



# SUSTAINABILITY REPORT 2023

## INDEX

- 1 安藤ハザマのサステナビリティ戦略
- 4 マテリアリティ1  
社会課題の解決と社会への価値創造
  - 5 活動ハイライト
  - 7 社会やお客様の満足と信頼獲得
  - 11 地域社会との調和
  - 15 安全で働きやすい労働環境
- 19 マテリアリティ2  
地球環境の保護と調和
  - 20 活動ハイライト
  - 21 豊かな環境づくり
  - 25 環境データ集
- 34 マテリアリティ3  
サステナブル経営の推進と責任の徹底
  - 35 公正で誠実な企業活動
  - 40 ステークホルダーとのコミュニケーション

## 安藤ハザマのサステナビリティ戦略

私たち安藤ハザマは、社会の期待に応え、さらなる社会価値を創造する企業グループになることを目指しています。その実現に向け、E・S・Gそれぞれの観点から、重要な戦略テーマ(マテリアリティ)を設定しています。

### 優先して取り組むコアSDGs、KPI (2023年7月更新ベース)

マテリアリティ 関連SDGs	CSR重要テーマ	コアSDGs	KPI	数値目標	達成年度	2022年度
<b>社会課題の解決と社会への価値創造</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 社会やお客様の満足と信頼獲得</li> <li>■ 地域社会との調和</li> <li>■ 安全で働きやすい労働環境</li> </ul>		重大な労働災害	0件	毎年度	0件
			度数率	0.40以下	2023年	0.64
			教育研修受講率(人権)	100%	2025年	—
			女性管理職人数(課長クラス相当)	60人	2025年	29人
			4週8閉所実施率*1		毎年度	
			土木 建築	100% 100%		99.0% 88.6%
			従業員エンゲージメントスコア	80%以上	2025年	72%
			生産性向上*2	10%以上(2020年度比)	2025年	4.5%
			特許出願件数	75件/年	2025年	42件
			地方創生	3件以上(3か年累計)	2025年	—
<b>地球環境の保護と調和</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 豊かな環境づくり</li> </ul>		CO <sub>2</sub> 排出削減率(Scope1+2)	34%以上(2017年度比)	2025年	24.7%
			CO <sub>2</sub> 排出削減率(Scope3)	21%以上(2017年度比)	2025年	33.5%
			ZEB提案件数	5件	2024年	8件
			再生可能エネルギー電気利用割合	80%	2030年	16%
			重大な環境事故	0件	毎年度	0件
			建設廃棄物の再資源化推進 (土木)混合廃棄物総排出量の削減 (建築)新築工事での混合廃棄物の発生原単位の削減	0.8t/施工高(億円) 6.5kg/延床面積(m <sup>2</sup> )	2024年 2024年	0.6t 3.09kg
<b>サステナブル経営の推進と責任の徹底</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 公正で誠実な企業活動</li> <li>■ ステークホルダーとのコミュニケーション</li> </ul>		女性取締役比率	30%以上	毎年度	25.0%
			社外取締役比率	50%(過半数)	毎年度	33.3%
			情報セキュリティ講習受講率	100%	毎年度	100%
			コンプライアンス研修受講率	100%	毎年度	100%

\*1 4週8閉所が困難な現場を除く(4週6閉所以上の年間閉所を確保し、社員は4週8休を確保できる体制を整備)

\*2 日本建設業連合会の生産性指標(技術者・技能者1日(8時間)当たりの施工高(完成工事高/人工))に基づき算出

## リスクと機会を踏まえた、エンゲージメント

マテリアリティに掲げたテーマを確実に推進するため、私たちは、リスクと機会を常に意識しながら、ステークホルダーの皆さまのご期待、ご関心、ご要望などを的確に把握し、適切に活動に反映する仕組みの構築に努めています。2020年初頭以降、重要テーマごとの実施に大きな影響を及ぼしつつあるのが、新型コロナウイルス感染症の拡大です。当社はこれを適宜加味しつつ、「ニューノーマル」や「アフターコロナ」と称されるビジネスと生活様式の変化も見据えたPDCAを展開しています。

### 安藤ハザマが認識しているメガトレンド(社会・環境リスクおよび機会)

#### さまざまな価値観が存在し、多様性が求められる時代

##### リスク

経済成長の鈍化・  
競争環境の悪化  
地政学リスクの高まり  
資材・燃料の高騰  
少子高齢化・担い手不足  
気候変動の進行  
感染症の蔓延



サステナビリティ対応  
脱炭素・生物多様性  
技術革新による生産  
性向上ニーズ  
人的資本経営  
ウィズ・アフター  
コロナにおける  
ニューノーマル



##### 機会

国土強靱化  
スタートアップ支援など  
事業創出機運の高揚  
Society 5.0実現化  
新しい資本主義  
人権尊重の世界的気運



より強くサステナブル経営が求められている

## ステークホルダーエンゲージメント

社会の価値観が常に変化する中、社会の一員として確実に責任を果たし、かつ、お客様や社会に価値のあるものづくりを実現し続けるためには、さまざまなステークホルダーの皆さまと対話・協働するプロセスが重要であると安藤ハザマは考えてい

ます。このような考えに基づき、さまざまな機会を通じ社会の声を企業活動に反映していく取り組みを推進しています。なお重要な対話内容は各種の委員会などを通じ、適宜経営陣に共有され、マテリアリティの継続実践に反映されています。

ステークホルダー	考え方(方針)	主な対話のチャンネル例	主なテーマ、関心事
お客様	お客様のニーズ、社会からの要請、期待を把握し、高い技術力に基づく安全、安心、高品質な良いものづくりで、お客様満足、社会からの信頼の向上、および社会課題の解決に努めます。	お客様問い合わせ窓口、満足度調査、事業活動	高品質なものづくり、社会課題を解決するものづくり
株主、投資家	適時適切な情報開示、株主や投資家の皆さまとの双方向コミュニケーションにより、皆さまに適切に評価いただくとともに、寄せられた意見、要望を企業活動の参考とし、社会発展への寄与を通じて企業価値の向上に努めます。	IR・SRミーティング、株主総会、決算発表・説明会、IR・SR情報(適時開示情報等)のウェブサイト、現場見学会	適時適切な情報開示、リスク・機会両面での情報発信
ビジネスパートナー 協力会社	公正な取引慣行の実践と、人権、労働安全衛生、環境に配慮したサプライチェーンの構築により、協働して持続可能な社会の実現、社会価値の創造に貢献し、パートナーとして共に持続的な成長を目指します。	安藤ハザマ協会の、事業活動、展示会、イベント	労働安全衛生、適切な施工管理、公正な取引慣行
社員	多様な社員が安心、安全に、かついきいきと働け、一人ひとりの能力を最大限に発揮できるよう、職場環境、各種制度の整備、および公正な処遇、キャリア形成に努めます。	社員満足度調査、定期的な面談、労使協議、ヘルプライン	労働安全衛生、多様性の配慮、キャリア形成、公正な処遇
地域社会	さまざまな地域において、事業活動・社会貢献活動を通じて、地域社会の発展、将来世代の育成に貢献し、企業市民としての責任を果たし、地域社会との共生に努めます。	社会貢献・文化貢献活動、現場見学会、体験学習会	地域社会との調和、将来世代の教育などコミュニティへの支援

## 安藤ハザマの『CSR基本方針』

CSR経営を徹底し、サステナブルな社会の実現に貢献することは、企業の本質的な使命です。その考えのもと、安藤ハザマは『CSR基本方針』を定め、さまざまな活動を展開しています。今後さらに、SDGsやESGへの取り組みを強化し、設定したマテリアリティに掲げたテーマを確実に推進していくため、引き続き、社員一人ひとりに、CSR活動の核となる基本方針の着実な浸透を図ります。そして、社会から日増しに高まるサステナブル戦略への期待に、グループ丸となって応えていきます。

### 『CSR基本方針』

安藤ハザマは、確かな技術と情熱で、安心・安全・高品質な「良いものづくり」の実践を通して社会やお客様の発展に寄与し、豊かな明るい未来の実現を目指していきます。



Materiality

1

## 社会課題の解決と社会への価値創造

### 2022年度 成果のオーバービュー

マテリアリティ「社会課題の解決と社会への価値創造」は、3つのCSR重要テーマおよびKPIに基づきPDCA活動を展開しています。

まず、重要テーマ「社会やお客様の満足と信頼獲得」では、2022年度も新技術・工法の開発・適用に努めるとともに、建設DXによる生産性、快適性、強靭性や品質管理の強化を通してお客様満足の継続的な向上を図りました。お客様価値の向上に直結するこれら施策の成果は各種表彰にも結び付いています。

次に、重要テーマ「地域社会との調和」では、企業市民活動および地方創生への貢献を継続的に推進しています。特に2022年度は新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動・行動制限の段階的緩和を受け、対面での各種活動が徐々に再開しました。

重要テーマ「安全で働きやすい労働環境」\*では、2018年の火災事故を踏まえて継続的に実施している安全体制の強化に加えて、多様性の尊重ならびに健康経営への取り組みを継続しています。さらには「中期経営計画2025」において人的資本の価値向上を掲げ、積極的な人的資本投資の拡充を図っていきます。

\* 中期経営計画2025の内容に即し、マテリアリティ3「サステナブル経営の推進と責任の徹底」から、取り組みの柱「人権尊重」を除く要素を移管し、整合性を図っています。

## 活動ハイライト1 IT・DX人財育成

当社では2022年に「①新しい働き方」「②能力の拡張」「③新しい価値」の3つを柱として構成されるDXビジョン2030を掲げ、各種施策を推進しています。DXビジョン2030の実現には、デジタル技術を使い業務課題を解決することができるIT・DX人財が不可欠となります。

また、2022年12月に経済産業省と独立行政法人情報処理推進機構(IPA)は、企業が競争上の優位性を確立するためには、常に変化する社会や顧客の課題を捉え、デジタルトランスフォーメーション(DX)を実現することが重要となる一方で、DXの素養

や専門性を持った人材が不足しているとの認識のもと「デジタルスキル標準(DSS)」ver.1.0を取りまとめました。

このような状況のもと、当社は2023年4月にDX推進に必要なIT・DX人財像を、①現業部門②本社・支店の技術および事務系管理部門③本社DX推進・情報システム部門の3つに分類し、それぞれ人財育成区分に求められるスキルと教育計画を「IT・DX人財育成計画」としてまとめました。そして、2023年度から以下に示すような方針のもと、社員のスキル向上に取り組んでいます。

### 1 当社が求めるIT・DX人財像

- DXの重要性およびその背景を理解している人財
- 新しい価値を生み出すために必要な意識・姿勢・行動を理解している人財
- 当社におけるDXビジョン、DX戦略を理解して行動できる人財
- IT・DXと企業活動、経営戦略の関連に関する基礎的な知識を有する人財
- データ活用およびデータ活用基盤に関する基礎知識を有する人財
- ロジカルシンキングができる人財
- 業務やシステムの問題や課題を発見し、改善提案できる人財
- 情報セキュリティの重要性を認識し、セキュリティ対策を実施できる人財

### 2 各人財育成区分に求められるスキル

#### ① 現業部門

- 業務において使用するシステムやツールを使いこなすスキル

#### ② 本社・支店の技術および事務系管理部門

- 業務において使用するシステムやツールの活用を指導、支援できるスキル
- システム開発の業務要件をシステム部門や開発ベンダーに伝えるスキル
- データ活用基盤のしくみを理解し、DX推進部門・情報システム部門と連携してデータ分析、評価、改善行動のサイクルを構築できるスキル

#### ③ 本社DX推進・情報システム部門

- 全社のDXを主体的に推進するスキル
- 既存システムや基盤の運用およびその改善、変革を推進するスキル

### 3 教育計画

#### 人財育成区分および実施内容

##### 現業部門(全社共通に必要な基礎知識)

- 1 当社におけるDXビジョン、DX戦略の3つのステップの理解
- 2 IT・DXおよびデータ活用に関する基礎知識とロジカルシンキング
- 3 日常業務で使用するシステム・ツールの活用方法
- 4 ITパスポートの資格取得奨励

##### 本社・支店の技術および事務系管理部門

- 1 システム開発における業務要件定義や受入テストの基礎知識
- 2 データ活用およびデータ活用基盤の基礎知識

##### 本社DX推進・情報システム部門

- 1 DXを主体的に推進させるために必要な知識
- 2 既存システムや基盤の運用およびその改善、変革を推進させるために必要な知識

### 4 教育一元管理システムの活用によるモニタリングと継続的教育

IT・DX人財育成においては教育一元管理システムを活用しています。これにより、社員一人ひとりの教育実施状況をモニタリングでき、受講履歴などの把握が可能になるため、個々の力量に応じた教育を実施し、社員の能力拡張を継続的に進めていきます。

**活動ハイライト2 業務のデジタル化**

当社では、DX推進の施策として、決裁書類や各種申請書などのワークフロー化および社内書類やお取引先様からの請求書などの電子化に取り組んでいます。

**1. 社内書類の電子化**

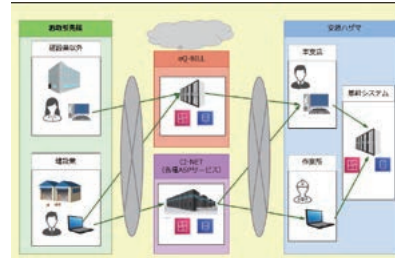
2020年度より、①保管や印刷にかかる手間の削減②電子化による情報検索の向上③紙の使用量を減らすことによる環境への配慮④働く場所を限定しない新しい働き方、を目的として社内の決裁書類や申請書類の電子化を進めてきました。

現在、500種類を超える決裁書類や申請書類でデジタルによる入力・申請、承認・決裁、保管、検索が行われています。今後も継続的に業務のデジタル化に取り組み、業務の効率化を図っていきます。

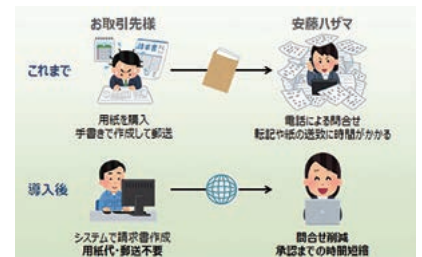
**2. 請求書の電子化**

2021年9月より、インターネットを介してCI-NET対応ASPサービスや当社が提供する電子請求書システム「eQ-BILL(エクビル)」などを利用して、お取引先様からの請求書について、紙の請求書から電子請求への切り替えを推進しています。電子請求に切り替えることで、当社とお取引先様双方においてメリットが享受でき、当社指定請求書の購入、請求書の郵送等にかかる費用の削減や請求業務を効率化することができます。

電子請求システムの概要



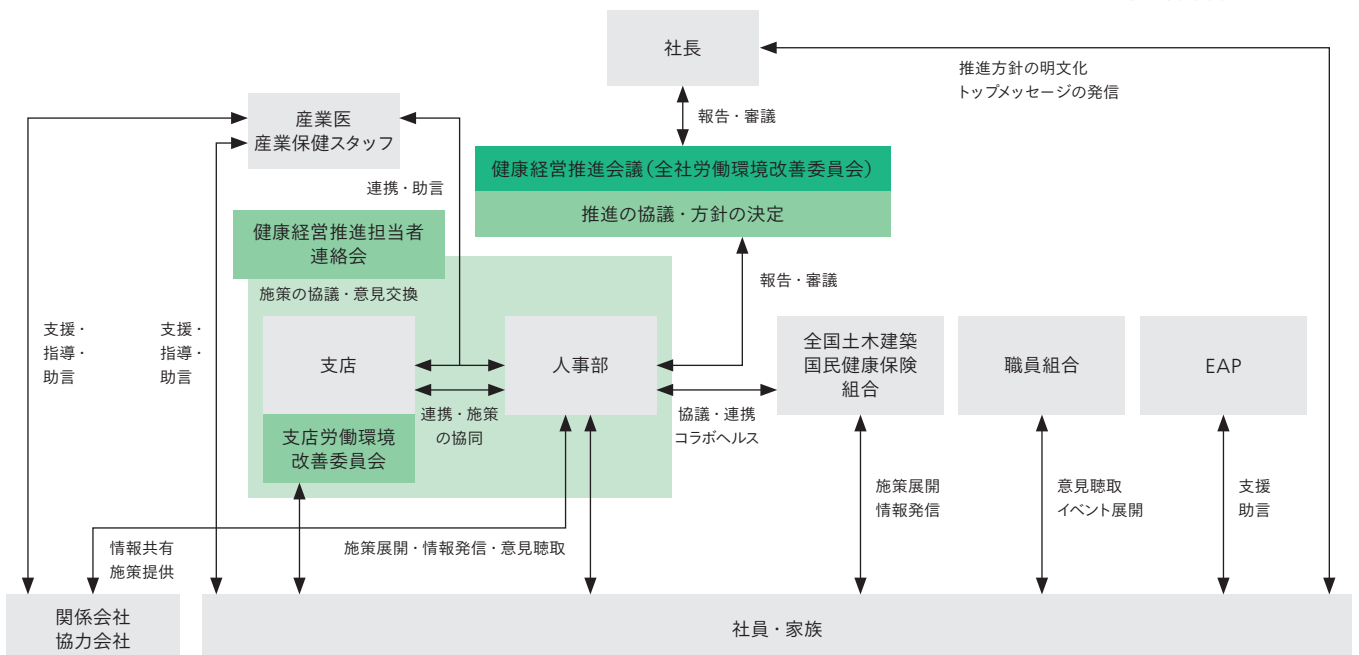
電子請求システム導入のメリット



**活動ハイライト3 健康経営への取り組み**

社員が心身ともに健康で生き生きと働くことが、会社の持続的な成長につながるという考えのもと、推進体制を整え、健康経営を推進しています。具体的には、「健保主催のウォーキングイベントを全社運動化」「社内喫煙ルールの策定と禁煙応援イベント・禁煙外来の開設」「独自の健康動画によるリテラシー教育」「メールマガジンによる健康情報の発信」「ICT特定保健指導の積極的な実施勧奨」「ストレスチェック組織分析を活用した管理職研修」

など、健康経営の戦略マップに沿って各種施策を展開しています。これらの取り組みの結果、当社は経済産業省と日本健康会議が共同で主催する「健康経営優良法人2023(ホワイト500)」に認定されました。今後も社員が健康で働きがいと幸福感をもって働き続けられるように、取り組みを推進していきます。



## 社会やお客様の満足と信頼獲得

関連SDGs



高い技術力に裏打ちされた高品質な建造物を社会に提供し、お客様の満足、そして社会からの信頼の向上に努めています。

## 方針・アプローチ

### 基本的な考え方

当社は土木・建築それぞれの「ものづくり」で社会と接しています。そこで、お客様のニーズに即した、高品質で適正価格な「良いものづくり」にまい進することを、社会の発展に対する貢献の第一歩と位置付けています。そして、信頼性の高い建物・構造物を通じて人々の日常生活や事業活動を支え続けることで、幅広く社会からの信頼を獲得・維持していきます。

### 品質方針

確かな技術で建設活動を推進し、社会への貢献及び顧客の満足を追求する。

- 1 顧客の要求事項及び法的要求事項等を理解し、顧客の視点に立つ。
- 2 営業、設計、施工、アフターケアの各段階で、付加価値を高める活動を推進する。
- 3 顧客及び社会のさらなる期待に応えるため、新技術を開発し展開する。
- 4 品質マネジメントシステムを継続的に改善し、高品質を追求する。

### 知的財産戦略基本方針

事業に貢献する知的財産の活用・開発を経営の重要課題と認識し、知的財産の積極的な事業への活用、展開を推進すべく、以下の通り基本方針を定めています。

- 1 全従業員の発明意識を高め、全社一丸となって豊富な知的財産を創出する。
- 2 戦略領域を定め、事業に貢献する知財活動を能動的に実施する。
- 3 優位性を確保できる知的財産網を構築し、積極的に活用する。
- 4 保有知財の侵害を監視し、流出被害を防止する。

### 取り組みの柱と推進体制

#### 1. 品質管理・向上への取り組み

当社は品質マネジメントシステムに基づき、営業、設計、施工、アフターケアの各段階でお客様満足の向上に向けた生産活動に取り組んでいます。

トップマネジメント(代表取締役)のリーダーシップのもと、品質管理・向上への取り組みを推進しています。また、マネジメントレビューや内部監査を通して、継続的な改善が図られており、各支店・作業所までその運用管理が徹底されています。

#### 2. 積極的な技術・工法の開発

当社では、建設本部の土木・建築の両技術部門が担う「現場に直結した施工技術、生産性向上に資する各種省力化・自動化技術の開発」と、技術研究所が担う「基盤技術および先進的な技術に関する研究開発」という2つの側面から研究・技術開発を推進しています。土木・建築技術部門は、主に具体的案件の施工に資する技術開発を担当しており、現場への技術の展開と指導も行っています。一方、技術研究所では、中長期的な課題を踏まえ、基盤技術から最先端の技術まで、幅広く新技術の研究開発を進めています。

さらに、経営戦略本部内に収益基盤の多様化に資する新規事業、協業等に係る戦略策定支援、施策推進を行うイノベーション部と、経営や業務の効率化、生産性の向上に資する全社的なDX・IT化に関する方針・戦略を立案・推進するDX戦略部を設置しています。



## 取り組みの柱 1：品質管理・向上への取り組み

### 山岳トンネルの切羽評価全11項目を自動評価する「AI切羽画像評価システム」

山岳トンネル工事の生産性を大幅に高める取り組みとして、山岳トンネル統合型掘削管理システム(i-NATM®)の開発を推進しています。その一環で、トンネル切羽の地質をAI・センシングなどの手法を用いて評価する技術の開発を進め、携帯端末を用いた山岳トンネルの切羽評価の全11項目をAIが切羽画像から評価する「AI切羽画像評価システム」を開発しました。現場での試行の結果、当社の従来技術と同等以上の精度で切羽の地質を評価できることを確認しました。また、従来の評価システムでは、切羽評価のうち3項目しか評価できない、評価結果の確認はPC上のみとなる、特殊なカメラや計測機器を搭載した計測車両が必要など課題を抱えていましたが、本システムでそれら

を解決することで、さらなる業務の効率化も実現しました。

今後は、本システムが適用可能なトンネル工事への一層の導入を進めるとともに、導入現場で取得した切羽画像を用いて岩種別のAI評価モデルの改良を行い、評価精度の一層の向上を図ることで、山岳トンネル工事の生産性の向上を進めていきます。



### 各種表彰の受賞（受賞順）

当社が開発した技術やプロジェクトが評価され、下記の表彰を受賞しました。

表彰団体	表彰名	受賞対象
関西電力株式会社	2021年度安全報奨 再生可能エネルギー部門 社長報奨	丸山発電所水路補強工事の内 主要土木工事
厚生労働省	安全衛生功労者大臣表彰 奨励賞（安全確保）	大阪支店海南作業所（海南発電所除却工事ならびにこれに伴う廃材取引）
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構（JRTT）	2021年度工事安全表彰 土木工事部門	相鉄・東急直通線：新綱島駅他 北海道新幹線：渡島トンネル(上ノ湯)他、後志トンネル(天神)他 北陸新幹線：浅水川橋りょう他
東日本高速道路株式会社東北支社	2022年度優秀工事等表彰 支社長表彰	東北自動車道滝名川橋床版取替工事
中部電力株式会社	特選社長表彰	名古屋支店 奥泉（発）トリップ時余水対策工設置工事 赤石沢（発）聖沢えん堤雪崩防護設備改良他工事
国土交通省関東地方整備局	令和3年度 優良工事等表彰 新技術推進技術者表彰	切羽地質情報取得システムによる自動評価の取り組み（山岳トンネル工事における「切羽地質情報取得システム」の開発）
国土交通省	2022年度優良工事等表彰	優良工事表彰：参議院新清水水谷議員宿舎新築工事 優秀工事技術者表彰：現場代理人兼監理技術者 田尾弘樹氏
国土交通省 北陸地方整備局	令和4年度 ICT活用工事優秀企業	株式会社安藤・間
一般社団法人日本建設業連合会	日建連表彰2022	第3回土木賞：高尾川地下河川整備事業 第63回BCS賞：熊本城特別見学通路
一般財団法人日本ダム協会	第42回ダム建設功績者 功績表彰（工事関係）	九州支店立野ダム作業所副所長 上村雅彦氏
株式会社石本建築事務所	第45回技術奨励賞 優秀賞	東洋大学国際交流宿舎 AI-House HUB-4
公益財団法人日本デザイン振興会	2022年度グッドデザイン賞	東洋大学国際交流宿舎 AI-House HUB-4
公益財団法人日本デザイン振興会	2022年度グッドデザイン賞	新電元工業株式会社朝霞事業所
公益社団法人 土木学会	令和4年度土木学会全国大会第77回年次学術講演会 優秀講演者賞	大阪支店 水海川トンネル作業所 中西大介氏
一般社団法人日本トンネル技術協会	第90回（山岳）施工体験発表会 優秀賞	押出し性地山を伴う長大水路トンネルの施工および生産性向上の取り組み — 水海川導水トンネル2期工事 —（大阪支店 水海川トンネル作業所 中西大介氏）
東日本高速道路株式会社関東支社	令和4年度 東日本高速道路株式会社 関東支社 感謝状	東北自動車 極瀬第一橋（ロッキング橋脚）耐震補強工事
厚生労働省 千葉労働局	令和4年度安全衛生に係る千葉労働局長表彰 優良賞	中山競馬場スタンドリフレッシュ（第2期）工事
一般社団法人 日本建設機械施工協会	2022年度日本建設機械施工大賞優秀賞	山岳トンネルにおける遠隔技術を活用した ICT 施工（古河ロックドリル株式会社・マック株式会社と共同受賞）
公益社団法人 土木学会	第32回トンネル工学研究発表会優秀講演賞受賞	発破の高度化技術と全自動ドリルジャンボの連携による生産性向上の取り組み（土木技術統括部 技術第三部 天童涼太氏）
公益社団法人 土木学会	土木学会デザイン賞2022 優秀賞	熊本城特別見学通路
一般財団法人 コーゼネレーション・エネルギー高度利用センター	コーゼネ大賞2022 民生用部門 優秀賞	水素社会を見据えた分散型電源と統合エネルギー・マネジメントによる広域的省CO <sub>2</sub> 化プロジェクト～安藤ハザマ 技術研究所への導入事例～（茨城県つくば市）
建築研究開発コンソーシアム	2022年度（第20回）建築・住宅技術アイデアコンペ 優秀賞	環境配慮型建築に向けたプレキャストコンクリート部材のリユースのための技術開発と流通に向けたガイドラインの構築（先端技術開発部 大島実穂氏）
公益社団法人 土木学会	国際活動奨励賞	九州支店土木部馬毛島仮設プラントその3作業所 所長 高島 一禎氏

## 取り組みの柱 2：積極的な技術・工法の開発

### 物流倉庫の間仕切り壁などに使用する重量長尺資材の建て起こし装置を共同開発

株式会社カナモトと共同で、建築工事における物流倉庫の間仕切り壁などに使用する重量長尺資材(角パイプ)建て起こし装置を共同開発しました。

技能労働者の減少と高齢化が進んでいる中で、生産性の向上だけでなく危険作業や苦渋作業の削減も課題となっています。また、Eコマース市場の拡大に伴い、物流倉庫の新設が堅調ですが、物流倉庫の建設においては、壁の下地材として鋼製の角パイプを使用することがあり、長さが6mから8m、重量が1本当たり60kgから100kgを超える場合もあり、建て起こし作業や取付位置までの移動など作業効率が悪く、また危険を伴う作業となっています。

この装置を使用することで、作業時間の短縮、作業員の削減(1~2名削減し、2名で作業可能)による生産性向上と危険作業の低減による安全性の向上を実現します。今後は、現場試行で実作業における課題を抽出し、装置・治具の改良を重ね、作業効率および安全性のさらなる向上を図っていきます。



角パイプの建て起こし状況

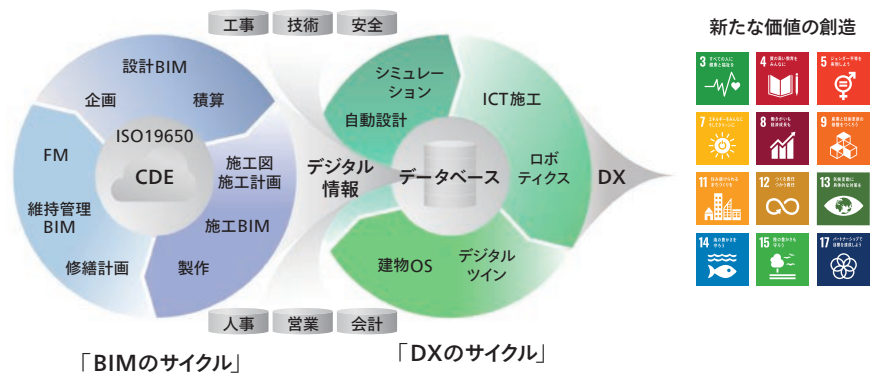
### 「BIM Level2」の実現に向けて

2022年度、国土交通省の建築BIM推進会議は「建築BIMの将来像と工程表の改訂について」において、社会の課題に対応し新たな将来像を実現するための方向性を示しました。当社はこの方針を受け、BIMの成熟度Level2\*の実現によるBIM確認申請への対応、維持管理・運用段階の活用を進め、さらに建築分野と他分野の情報が連携・蓄積・活用できるよう、高度なBIM活用に取り組んでいます。

具体的には設計から施工、維持管理の各フェーズにおいてBIM Level2の達成のために必要な、2D図面主体からBIM主体のワークフローへの全面的な切り替えに取り組んでおり、その成果を着実に積み重ねています。

次のステップとしては、2025年にBIM Level2の実現を目指し、以下の取り組みを進めていきます。

- ① 設計から施工、維持管理に至るまでのプロセスで、BIMモデルを中心とした効果的な情報連携のフローを確立し、より効率的なBIMの運用に取り組んでいきます。
- ② 社内のみならず、お客様や協力会社、メーカーとのシームレスなコラボレーションを実現し、全てのステークホルダーが共同で建物を設計・施工・維持管理を行える環境整備の実現に向け取り組みます。
- ③ 作業効率化と品質向上のため各種ツールの開発および、さらに無駄を排除した生産プロセスの実現のため、製造業の生産性向上の仕組みを模したBIM-LEANプロジェクトの継続などを通じ、建築生産プロセス全体の生産性の向上に取り組んでいきます。これらの取り組みによるBIM Level2実現の後、BIM Level3を目指し、より革新的かつ持続可能な建築プロセスを築いてい



(出典)国土交通省 建築BIMの将来像と工程表 (増補版) (2023年3月)

ます。当社は、全社一丸となり、意欲と創造力を発揮し、技術と知識の向上に努め、建築業界のBIM先進企業を目指します。

\* BIM Level2  
BIM Levelは2008年にMervyn RichardsとMark Bewによって発表されたBIM成熟度モデル内で定義されたもので、BIMが発展していくレベルを4段階で示されており、BIM Level2はプロジェクト関係者間がコラボレーションしながら合意に基づいたモデルを構築する段階であるとされています。

## トンネル内での建設作業効率化および安全性向上に向けてローカル5G 検証を実施

通信建設大手の株式会社ミライト・ワンと共同で、トンネル施工における省人化と安全確保の両立を目的として、ローカル5Gの品質検証および開発した低遅延カメラによる映像処理の高速化検証を、当社で施工中の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構北海道新幹線建設局発注の北海道新幹線、後志トンネル(天神)他工事の坑内において実施し、いずれの検証も有効性を確認しました。

少子高齢化に伴う労働人口減少の中での人手不足対策として、建設業では施工の省人化・無人化を目指しています。トンネル工事においても施工の効率化、安全確保のためにデジタルデータを活用した完全無人化を進めていく必要があり、そのためには閉鎖空間での高速通信および映像処理などの高速化が求められています。

両社は今回の検証を通じて、最新のICTを活用したトンネル施工のDX化に取り組み、効率的で安全性の高いソリューションを実現するとともに、他の閉鎖空間での施工にも適用する技術開発に取り組んでいきます。



検証の様子

## CARBON POOLコンクリートの開発と実装への取り組み

脱炭素社会の実現のため、カーボンニュートラルな材料として、当社を幹事会社とするCPコンクリートコンソーシアムでは「CARBON POOL (CP)コンクリート」の開発を進めています。これまでの各種室内試験の成果をもとに、2022年8月には、CO<sub>2</sub>を固定し炭酸カルシウムを多く含む粒状化骨材を使用した舗装コンクリートを製造して、都内専門学校の駐車場の一面を舗装する試験施工を実施しました。この結果から得たコンクリートの性状や施工性については今後の開発にフィードバックして、品質の向上に努めていきます。

2023年8月には、CPコンクリートコンソーシアムの構成員として、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)における未来社会ショーケース事業「フューチャーライフ万博・未来の都市」に協賛しました。

当社はCPコンクリートを脱炭素社会の基軸とし、主要建設資材であるコンクリートをカーボンネガティブ材料に転換させるた

め、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)による、グリーンイノベーション基金事業「CO<sub>2</sub>を用いたコンクリート等製造技術開発プロジェクト」のコンソーシアムの一員として、2030年までの社会実装に向けてまい進していきます。

[CPコンクリートコンソーシアム専用ウェブサイト](https://www.carbon-pool.com/)  
<https://www.carbon-pool.com/>



試験施工状況

## 疲れを軽減できる安全靴「ボディバランスセーフティーシューズ」を開発

日本製オーダーメイドシューズブランドの株式会社キビラと共同で、現場で働く職員や作業員の転倒災害予防、疲労軽減を目指した「ボディバランスセーフティーシューズ」を開発しました。キビラは「姿勢を矯正するインソール」の特許を保有しており、それを用いたボディバランスセーフティーシューズは当社の現場で働く約7割の職員から「疲れにくく、作業しやすい」と好評です。すでに社内標準の安全靴として当社に広く浸透しており、今後は現場で働く協力会社の皆さまにも広く展開していくことを目指しています。



ボディバランスセーフティーシューズ全3色

## 地域社会との調和

関連SDGs



企業市民として事業を取り巻くさまざまなコミュニティとの関わりを尊重し、調和のとれた地域社会の維持・育成に向け積極的に行動しています。

### 方針・アプローチ

#### 基本的な考え方

「ものづくり」の現場は、地域の皆さまとの日常的な協力関係の上に成り立っています。当社は地域社会を構成するさまざまなコミュニティに対する貢献を継続的に展開し、企業市民としての責任を果たしていきます。そして、未来を担う若い世代に対する貢献など、教育・文化の担い手としての活動も、等しく重要な企業の責任と位置付け、多面的に活動を推進しています。さらに当社は、地域が抱える少子高齢化や地域経済の縮小などさまざまな課題解決に向けて、脱炭素化、雇用創出などをはじめとする地域の魅力を高める新たなソリューション提供を推進し「地方創生」に取り組んでいきます。

#### 取り組みの柱

#### 1. 社会貢献活動

#### 2. 文化貢献活動

#### 3. 地方創生

### 取り組みの柱 1：社会貢献活動

#### 現場見学会の実施など

当社では、社会の皆さまとの交流の場、そして、事業への理解を深めていただく機会として、地元の方々や小中高生を対象にした現場見学会を各地で開催しているほか、現場においてさまざまなCSR活動を実施しています。

#### ■ 障がい者アーティストの作品を建設現場仮囲いに掲示、ノベルティグッズ化 —「可能性アートプロジェクト」に賛同—

当社は、ESG経営の一環として、凸版印刷株式会社と特定非営利活動法人サポートセンターどりーむ、一般社団法人障がい者アート協会の三者が共同で取り組んでいる「可能性アートプロジェクト\*」に賛同し、多くの方が目にする建設現場の仮囲いを作品公開の場として活用しています。2023年6月末時点で、全国で累計33か所の現場に展開しており、着実に数を増やしています。さらに、名刺裏面のデザインや、ノベルティグッズにアート作品を採用することで、可能性アートをより身近なものとして認識してもらえるよう取り組んでいます。障がい者アーティストへの経済支援額（著作権利用料など）は2021年度比で約3倍となり、障がい者の社会活動への参加および経済的自立に大きく貢献しています。当社では今後もこの取り組みを継続して、障がい者アーティストの認知、普及の後押しを図ります。

\* 障がいのあるアーティストの描くアート作品（可能性アート）を価値化し、社会的課題解決（障がい者の自立支援）と経済的事業活動の両立を目指す取り組み。



仮囲いに描かれた作品



ノベルティグッズ

## ■ [東北支店]

### 安藤ハザマ東北支店ビル新築工事での現場見学会

宮城県仙台市で建て替えを進めている(仮称)安藤ハザマ東北支店ビル新築工事の現場において、東北大学工学部建築・社会環境工学科の学生を対象に現場見学会を開催し、約50名の学生が参加しました。見学会は同校の「建築施工」の授業の一環として実施されたもので、座学と現場見学の時間を設けました。

座学では工事の進め方のほか、会社紹介や本プロジェクトの概要、Net-ZEB(100%以上エネルギー削減)およびZEH-M Oriented(20%以上のエネルギー削減)の認証取得、そして当社が取り組んでいるCARBON POOLコンクリートの技術開発について紹介しました。現場見学では低炭素コンクリートを採用した耐圧版や地中梁配筋など、基礎工事の現場を見学していただきました。鉄筋圧接・超音波探傷検査の実演では、積極的に質問する学生の姿が見られました。

当社は将来の建設業界を担う学生の皆さんに、建設業についての理解を深めてもらうとともに、建設業のイメージアップを図り、将来の選択肢の一つになるよう貢献していきます。



見学会の様子

## 技術研究所のPR活動

茨城県つくば市に1992年に開所した技術研究所では四半世紀以上にわたって技術・研究開発を行っています。開所以来、多様なお客様をお招きし、市民の方々の生活基盤がどのようにつくりあげられているかについて、当社のみならず建設業界全体のPRを行っています。

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、2020年以降開催できておりませんが、例年、一般市民を対象とした研究所見学会(文部科学省主催、科学技術週間)、小中学生を対象とした科学技術振興プログラム(つくばちびっ子博士)を開催しています。現在、技術研究所内工事の安全対策や感染症拡大防止などを鑑みながら、一般市民を対象にした見学会などの再開に向けた検討を進めています。

一方、国際協力機構(JICA)からの協力要請を受けて、ドミニカ共和国の建築およびインフラの耐震化に係る機関に携わる研修生向けの見学会を実施しました。特に当社の建築系耐震技術に対して非常に強い興味を持っていただきました。

## ■ [九州支店]

### 佐世保道路 天神山トンネル工事での親子現場見学会

長崎県佐世保市の西九州自動車道「佐世保道路天神山トンネル(発注者:西日本高速道路株式会社)」の現場において、小学生と保護者を対象とした現場見学会を開催しました。見学会は土木学会西部支部の主催企画により実施され、一般公募による親子約30名が参加しました。

座学ではトンネル工事や工法に関する説明を行ったほか、天神山トンネルの工事の目的や進捗状況について理解を深めていただきました。現場見学では、社員の案内のもと施工中のトンネル坑内を見学し、工事現場の雰囲気を感じてもらいました。また、普段は見ることのできない大型建設機械の前に、じっくりと観察する子どもたちの姿も見受けられました。

小学生の皆さんやご家族には、今回の見学会が夏休みの良い思い出となり、建設業に興味を持ってもらうきっかけになったのではないかと思います。



見学会の様子

今後も国内のみならず海外の方々とも積極的に交流し、当社の技術をアピールしていきます。



ドミニカ共和国の技術研修風景

## 取り組みの柱 2：文化貢献活動

### 文化財・歴史的建造物の保存修理・復元事業への取り組み

当社は長年、文化財・歴史的建造物の保存修理・復元事業に取り組んでいます。

明治以降に建てられた近代遺産と呼ばれる建築の保存修理・耐震補強工事も多く手がけており、昨年度は福岡県北九州市発注の重要文化財・旧門司三井倶楽部の耐震補強保存修理工事が竣工しました。

城郭建築分野では、文化財天守の耐震改修工事や伝統構法による木造復元工事、伝統的な石垣の保存修理工事においても、当社の技術が高い評価を得ています。

さらに、先進技術と伝統技術を融合させた技術開発を積極的に実施しています。大洲城の3Dモデル化、伝統的建築材料の劣化状況把握・調査など、当社が蓄積してきた技術を文化財・歴史的建造物、土木構築物の保存修理・復元事業などに展開し、今後も社会貢献に役立てていきます。



旧門司三井倶楽部

### 「明治神宮薪能」への奉納協賛

当社は、毎年秋に行われている「明治神宮薪能」に奉納協賛しています。1982年の第1回に浩宮様(今上陛下)をお迎えして以来、2022年で41回を迎えました。

明治神宮薪能への奉納協賛は、当社が1980年に国立能楽堂(東京都渋谷区)の工事を受注したことを機に、伝統芸能の継承や能楽振興の一助になればと始めたものです。「広く多くの皆さまに薪能を楽しんでいただきたい」との考えから、抽選による一般応募の方々を含め、毎年約2,000名を無料でご招待しており、お客様のみならず能・狂言の演者の皆さまからも評価の高い催しとなっています。

なお、2022年10月に開催した「第41回明治神宮薪能」につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止ならびにご来場者の健康と安全を最優先に考え、無観客で奉納が行われました。



第41回明治神宮薪能「加茂」(撮影者：三上文規)

## 取り組みの柱 3：地方創生

### 福岡県豊前市、イーレックス株式会社と「地域包括連携協定」を締結

2022年4月19日に福岡県豊前市とイーレックス株式会社と当社の3者で、持続的なまちづくりの実現を図ることを目的とした「地域包括連携協定」を締結しました。

この協定は、当社およびイーレックスの保有する再生可能エネルギー関連技術やノウハウなどを活用した地域脱炭素化をはじめ、豊前市の地域資源を活かした持続可能なまちづくりと地域経済循環を通じた地域活性化への貢献を目指すものです。3者による緊密な連携のもと、協議を重ねながら具体的な実施内容を決定していきます。

#### 協定の連携範囲

1. 脱炭素社会の実現に関すること
2. 環境の保全及び防災対策の推進に関すること
3. 産業振興など地域経済の発展に関すること
4. 観光の振興に関すること
5. 国際化・国際交流の推進に関すること
6. 健康・医療・福祉の向上、教育・文化の振興に関すること
7. その他地域社会の活性化及び市民サービスの向上に関すること



締結式の様子(中央：後藤市長、左：当社五所九州支店長(当時)、右：イーレックス 斉藤取締役)

# 安全で働きやすい労働環境

関連SDGs



社員の安全・衛生の確保を最優先とし、関連する法令を遵守することはもとより、安全で衛生的な職場環境の整備に努め、働きやすい健康的な職場環境の維持を目指しています。

## 方針・アプローチ

### 安全衛生基本方針と推進施策

当社では、人命を尊ぶ「安全はすべてに優先する」という安全衛生基本方針のもと、社員をはじめ現場の作業員まで、一人ひとりがこの方針の意義を理解し、一致協力して災害のない安藤ハザマの確立を目指して活動を継続しています。

#### 安全衛生基本方針

安全はすべてに優先する

#### 安全衛生スローガン

指差呼称で安全確認 ルールを守って安全作業 ヨシ

#### 2022年度・安全衛生推進施策

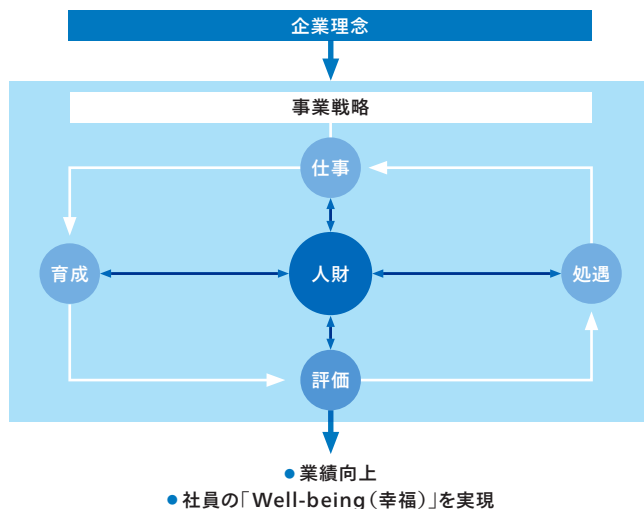
- 1 労働安全衛生マネジメントシステムによる安全管理の向上
- 2 安全教育の徹底
- 3 公衆災害の防止
- 4 頻度の多い災害への対応
- 5 健康管理の徹底
- 6 安藤ハザマ協会との連携強化
- 7 災害発生時の措置

### 人財育成の指針

- 一、多様な人財がいきいきと能力を発揮し、社会のために挑戦できる組織風土を醸成する
- 一、社員自らが描くやりたい姿に近づくための機会を提供し、支援する
- 一、長期的な視点で継続的・計画的に人財を育成する

### 人事における基本的な考え方

当社の人事諸制度は、「企業理念」に基づき「人財」を中心とした「仕事→育成→評価→処遇」の人事サイクルを基本的な考え方として構築しています。このサイクルを通じ、社員の「働きがい」や「やりがい」を醸成し、「業績向上」と共に「社員のWell-being（幸福）の実現」を目指しています。



### 当社人財へ期待する姿

- 一、「共育」一緒に働く仲間を大切に、共に成長する
- 一、「挑戦」志を持って困難に立ち向かいやり遂げる
- 一、「創造」自ら考え、新しい価値を創造する

## 取り組みの柱と推進体制

### 1. 労働安全衛生

安全衛生基本方針の確実な遂行に向け、安全品質環境本部ならびに建設本部の監修のもと「繰り返さない為の安全10項目」「安藤ハザマの安全ルール」を徹底事項と定めています。これらに基づき、全ての支店・作業所で日々、安全衛生活動に取り組み、安全文化のさらなる浸透に向けた教育活動などを推進しています。

### 2. 人財活用・育成

2023年4月改訂版「人財育成基本方針」の当社人財へ期待する姿である「共育・挑戦・創造」の社内への浸透を進め、会社と社員が共に成長していくことを目指しています。キャリア開発部や各本部の教育担当部署が主導して、社員へさまざまな教育プログラムを展開するとともに、人財育成は全社員で取り組む課題と捉え、育成の風土醸成を推進しています。



## 取り組みの柱 1：労働安全衛生

### 繰り返し型災害の撲滅に向けた取り組み

建設業では繰り返し型の労働災害が多く発生しています。当社においても、過去の災害事例を取りまとめた、『繰り返さない為の安全10項目』（毎年更新）を定めて、国内工事・国外工事を問わず展開しています。

当社の工事現場では、デジタルサイネージや大型ディスプレイを安全朝礼看板、作業員休憩所および会議室に設置しています。

全国安全週間における社長安全メッセージや当社安全ルール、

#### 繰り返さない為の安全10項目

1. 墜落による災害防止
2. 床壁開口部からの災害防止
3. 揚重作業による吊荷落下及び荷崩れ災害防止
4. 重機による接触災害防止
5. 火気使用による災害防止
6. 健康管理を基本とした適正配置による災害防止
7. 高い圧力・出力が発生する機械及び一般機械を取扱う作業の災害防止
8. 第三者及び公衆災害防止
9. 法面崩壊・肌落ちによる災害防止
10. 立馬による災害防止

『繰り返さない為の安全10項目』や熱中症予防および交通事故防止など、さまざまな安全コンテンツを動画やスライド形式にして、視覚に訴える取り組みを強化しています。



安全朝礼看板



サイネージ映像(10項目)

### 火災事故の再発防止

2018年7月に東京都多摩市で多数の死傷者を出す大火災事故を発生させたことを真摯に反省し、当社の安全衛生基本方針である「安全はすべてに優先する」すなわち「人の生命、身体を守るための安全は、工程やコストなどよりも、まず優先されなければならないものである」という大原則を改めて徹底しなければなりません。

当社は、全役職員に対し再発防止策の確実な履行を指示しています。具体的な再発防止施策としては、各作業所において、火災発生リスクを排除しており火気を使用しない工法への変更や、可燃物周辺での火気使用の原則禁止など多岐にわたります。

さらに、全役職員がこの火災を忘れず「事故を起こさない、火災を発生させない」という強い決意を醸成するため、また、災害の記憶を風化させず語り継いでいくために、研修用の映像を制作し、全役職員に視聴させる取り組みを継続しています。

当社は、再発防止策、安全ルールの徹底を図るとともに、労働安全衛生管理に関する「P(計画)D(実施)C(確認)A(改善)」サイクルを確実に実践し、協力会社と共に労働安全衛生水準のより一層の向上、継続的な改善に取り組み、火災は元より、全ての災害を撲滅する活動を継続的に実施していきます。

## 取り組みの柱 2：人財活用・育成

### 会社と社員が共に成長する「安藤ハザマの人財づくり」

当社では、職場内での育成を図るOJT(On the Job Training)を中心に、Off-JT(Off the Job Training)も多彩なメニューを揃え、人財づくりに取り組んでいます。

2023年4月に「人財育成基本方針」を改訂し、教育体系の再構築を行い、研修メニューの見直しを行いました。2022年度は地域職マネジメント研修を新たに開始し、地域職として活躍している社員が自身の経験を振り返り、組織貢献への在り方を

改めて考える機会となりました。

さらに2023年度は、後継者育成計画(サクセッションプラン)に基づく経営幹部への育成メニュー拡充や、新任部長研修および次世代リーダー育成プログラムの開始など、教育プログラムの充実を図るとともに、一部プログラムにおいては、手上げ制による参加方式を取り入れて、社員自ら主体的に学ぶ風土の醸成を図っています。

そのほか、技術研究所で長期にわたり実施する新入社員研修では、経験豊富な社内講師の指導のもと、足場を組む・資機材を注文する・コンクリートを打設するなど、施工のほぼ全ての

工程を新入社員自らが行っていきます。

今後も見直しを図りながら、会社と社員が共に成長する人財づくりを進めていきます。

#### 2023年度実施予定の主な人財育成策(階層別集合研修)

研修名	対象者	目的
新入社員全体研修	新入社員	ビジネスパーソンとしての基本を学ぶ。
リーダーシップ研修	入社3年目	リーダーシップ意識の醸成と後輩指導のスキルを学ぶ。
初級マネジメント研修	新規昇格者(主任クラス)	マネジメントの原理原則に基づき、「業務遂行」と「人財育成」の体系的な理論を理解する。
中級マネジメント研修	新規昇格者(課長クラス)	マネジメントの原理原則に基づき、職場実践を促進する「業務遂行と人財育成の同時実現」のためのスキル・考え方を学ぶ。
上級マネジメント研修	新規昇格者(部長クラス)	後継者育成の重要性を理解し、後継者の能力開発支援への関心を持ち、面談時の対話スキルを身につける。
新任部長研修	新任役職者(部長)	自身の管理職としての志を明確にし、組織の方向性を描き、メンバーを統率・育成していくためのプロセスを学ぶ。
地域職マネジメント研修	新規昇格者(地域職)	組織貢献と自己の活かし方を考える。

※ このほか、後継者育成計画(サクセッションプラン)に基づく経営幹部育成や、職種別専門研修、安全・コンプライアンスなどの分野別研修、選抜型の次世代リーダー研修などを実施

### 多様な人財の活用

当社では、国籍や性別、年齢、障がいなどに関わらず、多様な人財がそれぞれの個性を活かし、いきいきと働ける職場環境づくりを行っています。

公平でオープンな採用を実現するとともに、入社後においても、より高いパフォーマンスを発揮する社員に対しては、処遇の向上を図るための登用制度を設けています。

外国籍社員については、日本語教育や外国籍社員同士の社内ネットワークづくりなどのフォローを行い、日本国内においてもパフォーマンスが発揮できるように後押しをしています。

仕事と家庭生活の両立を支援するために独自の両立支援制度を導入し、取り組みに対する理解を深めるために、「子育て支援制度ハンドブック」「介護ハンドブック」を発行しています。2022年度は法改正に合わせ育児休業に関する制度改定を行い、「子育て支援制度ハンドブック」において、育児休業を取得した男性社員のインタビュー記事を掲載、男性の育児休業取得を後押しする内容に変更しています。今後も、男女ともに安心して働きながら子育てができる環境づくりに取り組んでいきます。

	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績
育児休業取得者数(率)[男性]	9名(13.8%)	8名(13.6%)	17名(18.3%)	17名(26.6%)
育児休業取得者数(率)[女性]	32名(100%)	13名(100%)	15名(100%)	15名(100%)
育児休業後復帰者数	19名	9名	16名	16名
短時間勤務利用者数	36名	33名	26名	43名
ジョブリターン申請者数	3名	0名	0名	0名
定年後再雇用者数(率)	60名(84.5%)	58名(90.6%)	52名(83.8%)	57名(82.6%)
外国籍社員数	51名	54名	50名	47名
障がい者雇用数(うち特別障がい)	45名(23名)	45名(22名)	50名(22名)	52名(22名)
平均勤続年数[男性]	19.4	18.9	18.8	18.8
平均勤続年数[女性]	10.9	11.1	11.5	11.7
定年制社員女性比率(総人員)	12.7%	12.9%	13.3%	14.2%
新卒採用者(定年制社員)に占める女性比率	22.0%	9.6%	18.7%	20.5%
女性管理職数(※課長クラス以上)	22名	22名	23名	29名

## ダイバーシティ推進に対する取り組み

当社では、女性の活躍をはじめとするダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。階層別研修にダイバーシティマネジメント研修を組み込み、継続して実施しており、女性活躍に関する内容のほか、男性の育児休業取得や若手社員との関わり方に関することも取り扱うことで、社員が求めていることが多様化していることを知り、多様な人財をマネジメントする必要性を理解することを目的としています。

2022年度は、経営幹部を対象に「Z世代が選り活躍する人的資本経営」をテーマに研修を実施し、Z世代が持つ価値観や特徴を交えながら、時代の変化を再認識するとともに組織マネジメントの常識も変化していることへの理解を深めました。

また、女性向けの研修として、女性のキャリア形成を支援する目的の集合研修を実施しているほか、日本で活躍する女性経営者を社外より招いてキャリア支援セミナーを開催し、130名超が参加しました。講演では、性別や国籍の垣根をしなやかに乗り越えて、キャリアを積み上げてきたご自身の経験談を通して、過去の経験や情報、価値観から形成される自身のアンコンシャ

ス・バイアス(無意識の思い込み)に気づき、自分らしく、とりあえず挑戦してみることの大切さを強調され、女性が自分らしく自分自身のキャリアを描く後押しとなりました。

外国人財については、グローバル時代の優れた可能性を持つ人財と考えており、継続的な採用を進め、国籍に関係なく一人ひとりの能力が活きる職場の実現を目指しています。



株式会社アコーディア・ゴルフ取締役会長の田代祐子様による講演会



Materiality

## 2

## 地球環境の保護と調和

### 2022年度 成果のオーバービュー

マテリアリティ「地球環境の保護と調和」は、かねてより「環境負荷・環境リスクの低減」「生物多様性への取り組み」を柱に据えて、CSR重要テーマ「豊かな環境づくり」に貢献する事業体制の構築へと取り組んできました。2022年度は中期経営計画に連動したKPIも設定し、コアSDGsにSDG7、12、13を定め、脱炭素型事業の推進および高循環・低環境負荷な事業体制の構築、ならびに開示の充実など、環境インパクトの最適化を目指す経営を一段と加速しました。

各課題のPDCA体制をサプライチェーンを見据えて整備するため、より詳細な「環境目的・目標（2022年度から2024年度：3か年）」を定めている点も特徴といえます。更新後の初年度となった2022年度ですが、これら活動はCDP2022「サプライヤー・エンゲージメント評価」最高評価につながるなど、分野ごとに着実な成果を上げています。

引き続き、「環境価値」の創造に向け、事業のカーボンニュートラル化を皮切りに、安藤ハズマ次世代エネルギープロジェクトや施工案件のZEB化、循環型ビジネスモデルの継続推進など、ステークホルダーの皆さまも関心が高い取り組みを着実に進めていきます。

活動ハイライト1 「安藤ハザマ 次世代エネルギープロジェクト」実証3年目CO<sub>2</sub>削減状況

当社は、日本が抱えるエネルギー問題の解決に向けた取り組みの一つとして「安藤ハザマ 次世代エネルギープロジェクト」を2020年4月から実証試験を進めています。

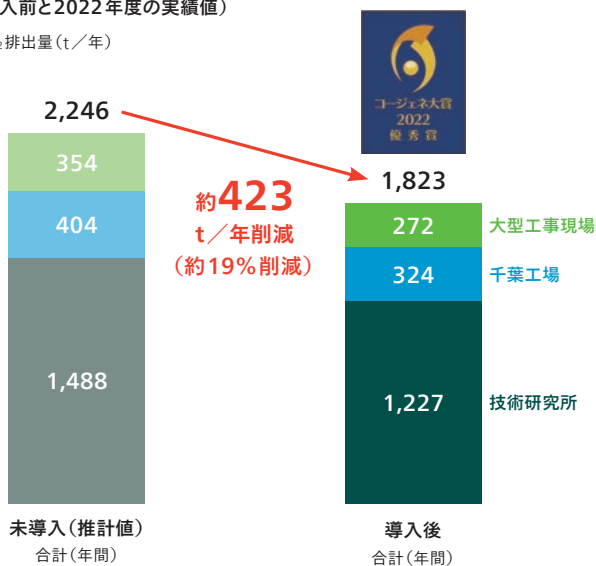
本実証では、技術研究所をはじめ遠隔敷地にある複数の需要拠点において3つの実証試験を進めています。①CO<sub>2</sub>フリー水素\*を燃料として利用可能な燃料電池、ガスエンジン発電設備によるコージェネレーションシステムなどを組み合わせた発

電プラントを設置し、発生する熱は、同敷地の宿泊施設などへ供給します。②同技術研究所の本館棟で、既往の省エネルギー技術の活用により電力需要を縮減し、この縮減分を広域へ電力融通します。③上記プラントで発電される省CO<sub>2</sub>電力を、自己託送制度により複数の広域需要拠点に送電します。こうして3施設で利用される「電気」「熱」を総合管理し、異なる建物用途(研究所、工場、工事現場)の需要予測を行うとともに、コージェネレーションプラントを精度良く供給調整します。運用開始してから3年経過した本実証により、3施設の1年間のCO<sub>2</sub>排出量を約19%削減(3か年約12%削減)することができました。このような本プロジェクトの新規性・先導性・新規技術および省エネルギー性などが評価され、一般財団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センターが表彰している「コージェネ大賞 2022」において民生用部門の「優秀賞」を受賞しました。

引き続き検証・改善していくことで、さらなる最適な省CO<sub>2</sub>エネルギーマネジメントの確立を目指します。そして、当社は、本プロジェクトを通じて、脱炭素社会およびサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

3施設のCO<sub>2</sub>排出量 (導入前と2022年度の実績値)

CO<sub>2</sub>排出量(t/年)



\*CO<sub>2</sub>フリー水素  
製造時における温室効果ガス排出量の少ない水素  
CO<sub>2</sub>の排出量を大幅に低減された方法で製造された水素  
製造段階でのCO<sub>2</sub>排出量に着目し、より環境性が高いと認められる水素

活動ハイライト2 技術研究所における「生物多様性保全」の取り組み

技術研究所では、つくば市の在来種「シラカシ」「ネズミモチ」など35種の植物からなる緑地の整備を進め、緑豊かな環境づくりのための実証フィールドとして活用しています。

具体的には、当社の緑化計画支援ツールである「いきものプラス」を用いて在来植物を選定し、その植物の生育具合の調査や、飛来する鳥類のモニタリング調査を行うことで、在来植物と鳥類のつながりを評価しています。また、化学農薬の使用量を減らし生態系への影響を低減するために「熱水除草」や「他感作用(他の植物の生育を抑制する作用)を発揮する植物種」を活用しています。

さらに、生物多様性を保全する大切さについて社員の理解を深めるため、生物に関する取り組み事例をまとめた社内報「いきもの通信」の発行や、環境教育などの社内啓発活動にも取り組んでいます。

今後は、技術研究所内での取り組みとともに、お客様の事業用地が“いきものにぎわう緑豊かな環境”であり続けるよう、緑地の計画・設計、施工、管理に関する技術開発・支援を進めていきます。

“いきものにぎわう緑豊かな環境づくり”

「いきものプラス」を活用した在来植物の選定  
ムラサキシキブ、ヒサカキ、ネズミモチ、うえる

化学農薬に依存しない緑地管理  
はぐくむ、熱水除草の適用、他感作用を発揮する植物種の適用

「いきもの通信」の発行、ひろげる

みまもる 鳥類のモニタリング調査  
ツグミ、ホオジロ、キジ、ハクセキレイ、ヒバリ、セグロセキレイ

モニタリング結果を緑地の改修計画に反映しています。(鳥類が好む樹種を優先的に選定する など)

## 豊かな環境づくり

関連SDGs



豊かな地球環境を次世代に残すため、脱炭素社会・循環型社会の実現を積極的に推進します。また、自然共生社会の実現に向けて、生物多様性を保全、回復し創造する活動を展開します。

## 方針・アプローチ

### 基本的な考え方

当社は、2018年4月に環境方針を改定し、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現に向けて、環境重視経営をさらに加速させています。世界の気温上昇の目標を1.5℃レベルに修正して再取得を目指しているSBT認証のほか、RE100への加盟、TCFD提言に基づく気候変動関連の情報開示を通して、さらなる脱炭素化の推進を図り、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

### 環境方針

豊かな青い地球を守り、サステナブルな社会を実現するため、グループをあげて「環境保全」と「環境負荷低減」に貢献する。

- 1 低炭素社会の実現に向けて、温室効果ガスの排出量削減に取り組む。
- 2 循環型社会の実現に向けて、建設副産物の削減を推進する。
- 3 自然共生社会の実現に向けて、生物多様性を保全、回復し、創出する活動を展開する。
- 4 環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境保全の成果を高める。

### 環境重点取組

「環境方針」を具現化した中長期の実施項目として「環境重点取組」を定めています。

- |   |   |
|---|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1 地球温暖化に関する取組           <ul style="list-style-type: none"> <li>● 温室効果ガス排出量の削減と省エネルギー化の推進</li> </ul> </li> <li>2 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組           <ul style="list-style-type: none"> <li>● 生物資源や生態系に与えるリスクを考え、その影響を最小限にする</li> </ul> </li> <li>3 物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組           <ul style="list-style-type: none"> <li>● 建設廃棄物のゼロエミッション化</li> <li>● 建造物の長寿命化、環境配慮型社会の構築</li> </ul> </li> </ol> | <ol style="list-style-type: none"> <li>4 水環境保全に関する取組           <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域の特性や生物多様性の保全を念頭に、良好な水環境の保全に取り組む</li> </ul> </li> <li>5 大気環境保全に関する取組           <ul style="list-style-type: none"> <li>● 大気汚染やアスベスト等に対する取組の強化</li> <li>● 騒音、振動等、生活環境問題に対する取組の強化</li> </ul> </li> <li>6 包括的な化学物質対策の確立と推進のための取組           <ul style="list-style-type: none"> <li>● 化学物質による環境リスクの理解増進とリスク低減に向け取り組みの推進</li> </ul> </li> </ol> |
|---|---|

### 環境目的・目標(3か年)2022年度～2024年度の実施

当社は2022年度に新たな3か年の環境目的・目標を策定しています。「環境方針」に示す、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現に向けた取り組みに、「環境方針」を具現化した中長期の実施項目として定めた「環境重点取組」の要素を加えた環境目標としています。温室効果ガスの排出量削減に向けた新たな取り組みとして、CO<sub>2</sub>総排出量の削減目標を定めるとともに、環境配慮設計・技術の推進目標としてZEB実現への取組目標をさらに強化しています。また、自然共生社会の実現については、生物多様性の保全活動の推進目標、循環型社会の構築に向けては混合廃棄物の削減目標を定め、環境リスクの管理活動として環境パトロールの実施を強化しています。

これらの環境方針に則した活動目標に加え、環境月間活動を推進し、環境意識の向上、環境社会貢献活動の活性化を推進し、当社グループ全体で環境重視経営を押し進めています。

環境目的・目標(3か年)2022年度～2024年度の詳細

1. 温暖化防止対策活動						
分野	目的・目標	単位	2022年度	2023年度	2024年度	

1.1 GHG(温室効果ガス)の排出量削減活動

共通	再生可能エネルギー電力調達*1	(%)	15%	25%	40%	
共通	CO <sub>2</sub> 総排出量の削減(SBT削減目標) (2017年度比削減比率(Scope1+2))	(%)	12.7%	15.3%	17.8%	
土木	施工段階での施工高当たりのCO <sub>2</sub> 排出量(原単位)	(t-CO <sub>2</sub> /億円)	45.0	43.0	41.0	
建築	施工段階での施工高当たりのCO <sub>2</sub> 排出量(原単位)	(t-CO <sub>2</sub> /億円)	9.7	9.4	9.1	
土木建築	次世代型省CO <sub>2</sub> コージェネレーションプラントによる エネルギー供給に伴うCO <sub>2</sub> 排出削減量	(t-CO <sub>2</sub> )	150	160	170	
オフィス	本社・支店・営業所のCO <sub>2</sub> 排出量削減 2017年度比総量削減(SBT削減ベース)	排出量(t-CO <sub>2</sub> ) 削減率(%)	3,033 22.5%	2,722 30.4%	2,425 38.0%	

1.2 環境配慮設計・技術の推進

建築	建築環境総合性能評価システム(CASBEE簡易版)の 適用により総合環境性能の向上を図る	(%)	適用率 100% 評価A以上 60%	—	—	
建築	2,000m <sup>2</sup> 以上の設計施工案件において LCA評価結果による環境提案実施*2	(%)	—	100%	100%	
建築	ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)実現へ取り組む	(件)	実証 提案件数 累計4件 5件	実証 提案件数 累計5件 5件	実証 提案件数 累計6件 5件	実証 提案件数 累計6件 5件
土木技術	環境技術の開発件数 環境技術の設計、施工物件への採用件数	(件)	1 2	1 2	1 2	
建築技術	環境技術の開発件数 環境技術の設計、施工物件への採用件数	(件)	1 2	1 2	1 2	

2. 生物多様性の保全活動(自然共生社会の実現)						
分野	目的・目標	単位	2022年度	2023年度	2024年度	

2.1 建設事業に関する生物多様性に配慮した取り組みを確実に実行

共通	生物多様性保全への理解を定着させ、取組を確実なものとする 着目現場、新規提案、社内外PRの件数	(件)	30件	30件	30件	
技術	生物多様性に関する技術の①調査・②開発・③試行・④実案件適用	(件)	①2・②1・③1・④1	①2・②1・③1・④1	①2・②1・③1・④1	

3. 循環型社会の構築に向けた活動						
分野	目的・目標	単位	2022年度	2023年度	2024年度	

3.1 建設廃棄物の再資源化推進

土木	現場における発生抑制と分別活動の強化により、 施工高当たりの混合廃棄物総排出量を削減する	(t/億円)	0.95t/億円	0.85t/億円	0.80t/億円	
建築	新築工事における建設混合廃棄物の延床面積当たりの 発生原単位を削減する	(kg/m <sup>2</sup> )	6.8kg/m <sup>2</sup>	6.7kg/m <sup>2</sup>	6.5kg/m <sup>2</sup>	

4. 環境リスクの管理活動(水環境保全・大気環境保全・包括的化学物质対策)						
分野	目的・目標	単位	2022年度	2023年度	2024年度	

4.1 環境事故発生防止活動

土木建築	環境パトロールの実施強化 ※支店土木部・建築部によるパトロール	(%)	土木 75 建築 75	土木 90 建築 90	土木 100 建築 100	土木 100 建築 100
------	------------------------------------	-----	----------------	----------------	------------------	------------------

5. 環境意識向上活動、環境活動の情報公開推進						
分野	目的・目標	単位	2022年度	2023年度	2024年度	

5.1 環境活動の推進及び情報公開

共通	「環境月間」の活動推進 ※取組対象拠点全てに対する参加率 6月の環境月間に行う行事参加が対象	(%)	100%	100%	100%	
共通	環境&エコ現場見学による環境取り組み推進	(件)	30件以上	30件以上	30件以上	
共通	環境社会貢献活動の活性化を推進 環境社会貢献活動	(件)	土木 3件/作業所 建築 3件/作業所 オフィス 80件/年	土木 3件/作業所 建築 3件/作業所 オフィス 80件/年	土木 3件/作業所 建築 3件/作業所 オフィス 80件/年	土木 3件/作業所 建築 3件/作業所 オフィス 80件/年

共通： 全社(土木+建築+技術研究開発+オフィス)を示す

\*1 再生可能エネルギー電力調達目標には、非化石証書による調達分は含まない

\*2 2023年度、2024年度の目標設定を変更したLCA評価：当社が開発したLCA支援システムに基づくライフサイクルのLCA評価(CO<sub>2</sub>排出量数値データ)

## 取り組みの柱

## 1. 環境負荷・環境リスクの低減

## 2. 生物多様性への取り組み

## 取り組みの柱 1：環境負荷・環境リスクの低減

## ZEB・ZEH化の推進と実績の蓄積

持続可能な社会の実現に向け、当社においてもZEB・ZEH\*1化を推進しており、これまでの活動を通じて、技術・実績が着実に蓄積されています。

2022年度においては、ZEB・ZEH受注実績として10件と、これまでを大きく上回る実績を上げています。取り組み内容についても、これまでも実績のある新築オフィスと共に、他の用途建物やリニューアルにおいての実績も上がっており、技術の展開・定着が図られています。さらには当社東北支店の取り組みを通じてZEBリーディングオーナーに登録し、ZEB・ZEHに関する普及促進・情報発信を図っていきます。

設計時の性能確保のためのZEB・ZEH認証の取得のみならず、竣工後の実運用段階での快適性と省エネルギーを実現することを目的として、当社設計施工のZEB・ZEH建物の一部に

おいて、「コミッショニング\*2」を試行しています。ZEB・ZEH建物では高度な省エネルギーシステムが導入されるケースが多く、運転方法によって実際の省エネルギー性は大きく異なります。設計時の想定と実運用時とのギャップを埋め、最適な運転方法を見出すことで、ライフサイクルにおける省エネルギー性を担保します。今後本取り組みについても展開を図っていく予定です。

\*1 <https://www.ad-hzm.co.jp/solution/zeb/>

\*2 <http://www.bsca.or.jp/outline/commissioning02.html>

## ZEB・ZEHプランニング実績

2022年度ZEB・ZEH受注実績		
300m <sup>2</sup> 未満	2,000m <sup>2</sup> 未満	2,000m <sup>2</sup> 以上
0件	2件	8件

## アッシュクリートを福島第一原子力発電所の津波対策工事へ適用

当社は、粒度調整が未実施で品質が安定していない石炭灰を有効かつ大量に使用する技術「アッシュクリート」を展開しています。このアッシュクリートの技術を用いて、これまでに石炭灰を有効活用した量は累計で約170万tとなっています。

現在、東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所(1F)構内の廃炉作業の一環として「1F 日本海溝津波対策防潮堤設置工事(材料製造工事)」にアッシュクリートを適用しています。防潮堤設置には補強土壁工法のテールアルメを適用

し、テールアルメ内の盛土を通常の土ではなく、アッシュクリートとしています。アッシュクリートは防潮堤設置位置に近い専用プラントで製造し、近隣の株式会社JERA広野火力発電所産の石炭灰を使用することで、大量の資材調達が困難といった工程面での課題を解決しています。本工事は2021～2023年度での実施となっており、長期的かつ安定的に石炭灰を有効利用することで、環境負荷低減に貢献しています。



アッシュクリートの施工状況



完成した防潮堤の一部



## 取り組みの柱 2：生物多様性への取り組み

### SDG15に向けた生物多様性の取り組み ～「いきものインフォ」「いきものプラス」の積極活用～

建物緑化の設計支援ツール「いきものプラス」は、生物多様性に配慮した緑化計画の立案をサポートし、CASBEE（建築環境総合性能評価システム）評価の向上に寄与します。2013年度に開発後、当社の設計・施工案件での活用を進めるとともに、設計部門の新人を対象に講習会を実施するなどの社内展開を図っています。

「いきものインフォ」は2015年度から運用を始めた生物多様性に関する社内向けデータベースです。建設現場での社内外の取り組み事例や関連する外部情報などを掲載し、お客様への技術提案、建設現場での希少生物保全のための施工方法検討などに活用されています。



## 環境データ集

安藤ハザマにおける2022年度環境活動の各種データをご報告します。当社では、環境活動の定量的な集計および検証、目標の設定について中長期的な視点を加味した考察を続けつつ、活動しています。

### 1 環境マネジメントシステムの運用状況

安藤ハザマでは、2013年4月1日付けでISO9001・14001の認証を取得し、品質および環境マネジメントシステム(QMS・EMS)について、継続的な改善を図っています。

ISO規格改正(2015年9月)に伴い、2016年度に当社のQMS・EMSを見直し全面改訂しました。2017年4月より改訂したQMS・EMSの運用を行っています。

#### QMS・EMS内部監査の結果

監査期間	監査実施被監査部門数				合計
	本社管理部門	支店管理部門	土木作業所	建築作業所	
2022年9月～2022年11月	12	41	16	22	91

注) 監査のサンプリング率は、21.5%(本社12/78(15.4%)、支店41/102(40.2%)、土木作業所16/100(16.0%)、建築作業所22/144(15.3%))  
品質と環境の複合監査にて実施

#### 外部審査の結果

2022年度は、審査登録機関である一般財団法人建材試験センターによる再認証審査(QMS第9回、EMS第8回)を受審しました。

審査日	審査場所	指摘件数			
		ISO9001		ISO14001	
サーベイランス 2022年11月16日～11月28日	本社、技術研究所、LCS事業本部、 札幌、東北、関東	重大な不適合	0件	重大な不適合	0件
		軽微な不適合	0件	軽微な不適合	0件
		観察事項	0件	観察事項	0件

#### マネジメントレビューの結果

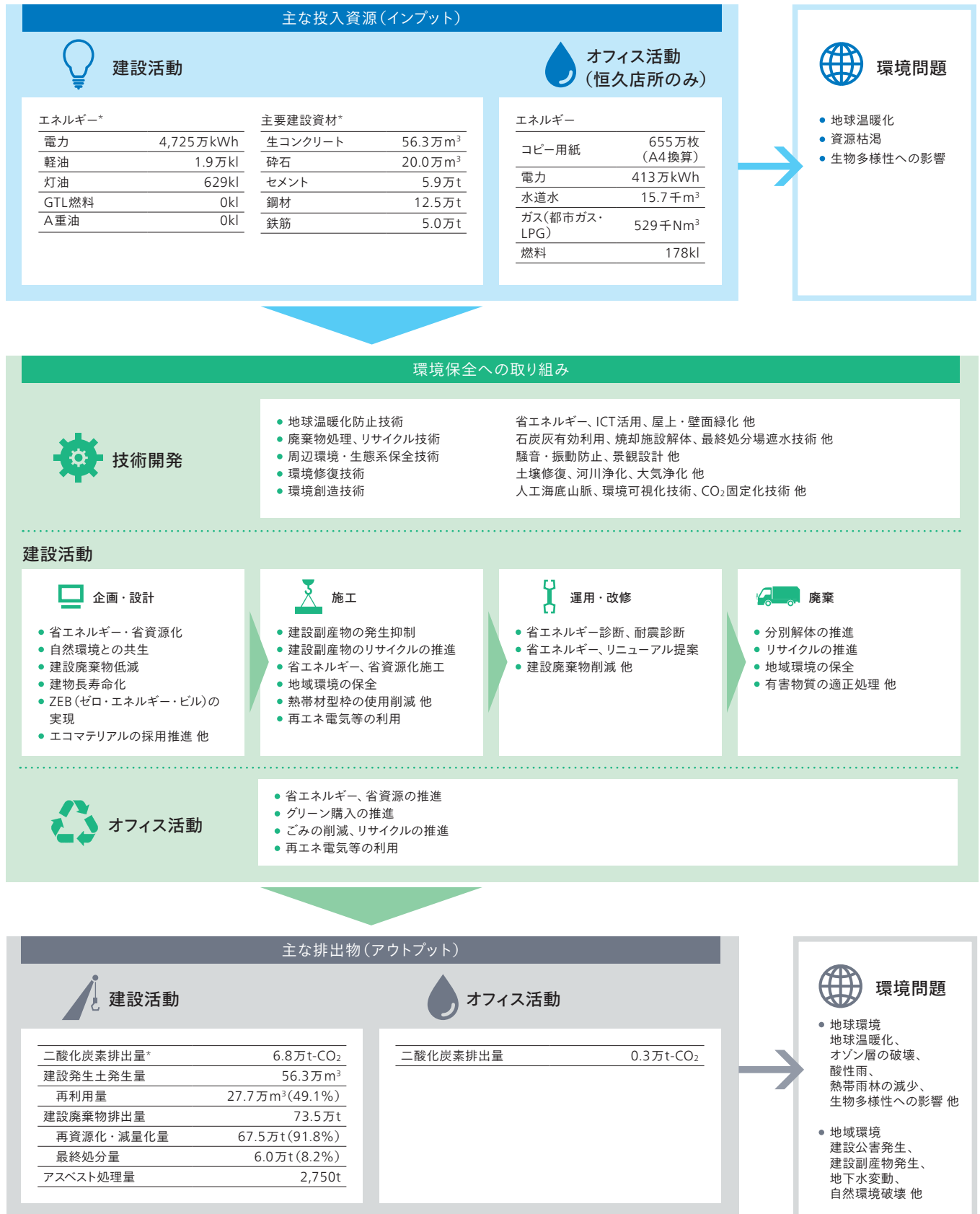
2022年10月および2023年3月に、トップマネジメントによるマネジメントレビューを実施しました。2023年3月に「マネジメントレビューにおける社長指示事項(2024年3月期)」を発信しました。

#### 環境法規制の順守状況

環境法規制の順守状況は、年2回(中間、期末)の報告、環境パトロールやQMS・EMS内部監査などにより順守確認をしました。(2022年度では著しく環境に影響を与える重大な法令違反の報告はありませんでした。)

## 2 環境との関わり(マテリアルバランス)

2022年度の安藤ハザマの事業活動における「資源の投入」と「環境負荷の排出」による環境への影響、および「環境保全への取り組み」の概要を以下に示します。



\* サンプリングにより集計した推計値

### 3 2022年度の温室効果ガス排出量と再生可能エネルギー電気利用状況

(グループ全体) 対象期間: 2022.4.1~2023.3.31

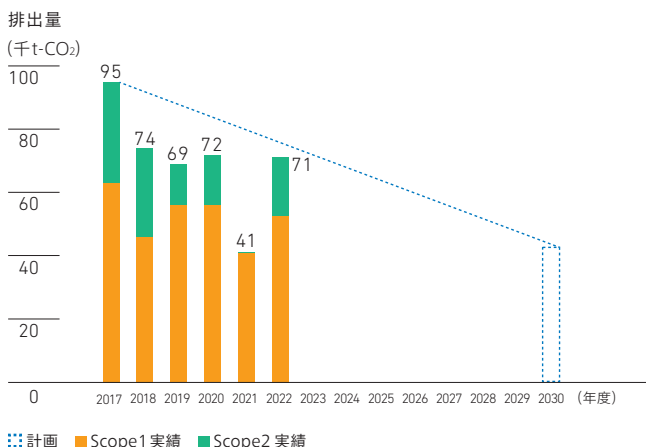
「温室効果ガス(GHG)排出量」と「再生可能エネルギー電気利用割合」の2022年度実績は下表のとおりです。引き続き、目標達成に向けた地球温暖化対策を推進していきます。なお、2022年度の温室効果ガス排出量 (Scope1、Scope2およびScope3)、エネルギー消費量について、第三者保証を受けています。

温室効果ガス排出削減目標			RE100 目標	
温室効果ガス排出削減率			再生可能エネルギー電気利用割合	
Scope1+2	2030年度	55%以上削減(2017年度比)	2030年度	80%
Scope3	2030年度	33%以上削減(2017年度比)	2050年度	100%

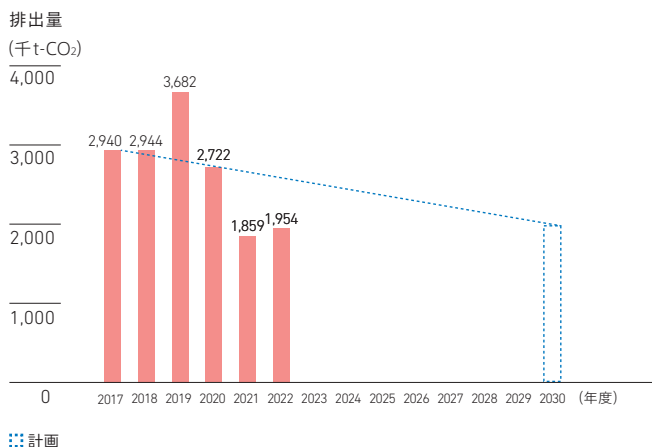
項目		単位	2017年度 (基準年度)	2021年度 (前年度)	2022年度
GHG	Scope1	千t-CO <sub>2</sub>	63	40.8	52.8
	Scope2	千t-CO <sub>2</sub>	32	0.3	18.4
	Scope1+2	千t-CO <sub>2</sub>	95	41.1	71.2
	Scope3*1	千t-CO <sub>2</sub>	2,940	1,859.3	1,954.3
	①購入した製品・サービス	千t-CO <sub>2</sub>	810	908	746
	①-1: 生コンなどの主要資材、オフィス用品	千t-CO <sub>2</sub>	541	688	509
	①-2: 購入した土木・建築サービス	千t-CO <sub>2</sub>	270	221	237
	②資本財	千t-CO <sub>2</sub>	14	7	16
	③Scope1,2に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動	千t-CO <sub>2</sub>	6	9	11
	④輸送、配送(上流)	千t-CO <sub>2</sub>	34	25	24
	⑤事業から出る廃棄物	千t-CO <sub>2</sub>	50	10	11
	⑥出張	千t-CO <sub>2</sub>	1	0	0
	⑦雇用者の通勤	千t-CO <sub>2</sub>	1	1	1
	⑪販売した製品の使用	千t-CO <sub>2</sub>	1,932	895	1,070
⑫販売した製品の廃棄	千t-CO <sub>2</sub>	91	4	74	
⑬リース資産(下流)	千t-CO <sub>2</sub>	0	0	0	
RE100	電気使用量	MWh	60,707	40,577	56,598
	再生可能エネルギー電気使用量*2	MWh	—	36,475	9,037
	再生可能エネルギー電気利用割合	%	—	90	16

\*1 「⑧リース資産(上流)」「⑨輸送、配送(下流)」「⑩販売した製品の加工」「⑭フランチャイズ」「⑮投資」は非該当のため算定対象外  
\*2 RE100の基準を満たした再生可能エネルギー電気のための集計、2021年度は非化石証書を利用

#### Scope1+2の進捗状況



#### Scope3の進捗状況



## 4 2022年度の環境目的・目標の達成状況

対象期間：2022.4.1～2023.3.31

3か年計画として設定した「全社 環境目的・目標」に基づき展開した2022年度の活動結果は下表のとおりです。引き続き、環境マネジメントシステムに則り、目標達成に向けた活動を継続していきます。

分野	目的・目標	単位	2022年度 全社目標値	2022年度 全社期末実績	達成度 評価
<b>1. 温暖化防止対策活動</b>					
<b>1.1 GHG (温室効果ガス)の排出量削減活動</b>					
共通	再生可能エネルギー電力調達	(%)	15%	16%	○
共通	CO <sub>2</sub> 総排出量の削減(SBT削減目標) (2017年度比削減比率(Scope1+2))	(%)	12.7%	24.7%	○
土木	施工段階での施工高当たりのCO <sub>2</sub> 排出量(原単位)	(t-CO <sub>2</sub> /億円)	45.0t-CO <sub>2</sub> /億円	41.0t-CO <sub>2</sub> /億円	○
建築	施工段階での施工高当たりのCO <sub>2</sub> 排出量(原単位)	(t-CO <sub>2</sub> /億円)	9.7t-CO <sub>2</sub> /億円	8.9t-CO <sub>2</sub> /億円	○
土木建築	次世代型省CO <sub>2</sub> コージェネレーションプラントによる エネルギー供給に伴うCO <sub>2</sub> 排出削減量	(t-CO <sub>2</sub> )	150t-CO <sub>2</sub>	418t-CO <sub>2</sub>	○
オフィス	本社・支店・営業所のCO <sub>2</sub> 排出量削減 2017年度比総量削減(SBT削減ベース)	排出量(t-CO <sub>2</sub> ) 削減率(%)	3,033t-CO <sub>2</sub> (22.5%)	2,437t-CO <sub>2</sub> (32.9%)	○
<b>1.2 環境配慮設計・技術の推進</b>					
建築	建築環境総合性能評価システム(CASBEE簡易版)の適用により 総合環境性能の向上を図る	(%)	適用率 100% 評価A以上 60%	適用率 100% 評価A以上 56%	△
建築	ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)実現へ取り組む	(件)	実証 累計4件 提案件数 5件	実証 累計8件 提案件数 8件	○
土木技術	環境技術の開発件数 環境技術の設計、施工物件への採用件数	(件)	1件 2件	2件 1件	○ ×
建築技術	環境技術の開発件数 環境技術の設計、施工物件への採用件数	(件)	1件 2件	2件 2件	○ ○
<b>2. 生物多様性の保全活動(自然共生社会の実現)</b>					
<b>2.1 建設事業に関係する生物多様性に配慮した取り組みを確実に行う</b>					
共通	生物多様性保全への理解を定着させ、取組を確実なものとする 着目現場、新規提案、社内外PRの件数	(件)	30件	51件	○
技術	生物多様性に関する技術の①調査 ②開発 ③試行 ④実案件適用	(件)	①2件 ②1件 ③1件 ④1件	①2件 ②1件 ③1件 ④2件	○
<b>3. 循環型社会の構築に向けた活動</b>					
<b>3.1 建設廃棄物の再資源化推進</b>					
土木	現場における発生抑制と分別活動の強化により、 施工高当たりの混合廃棄物総排出量を削減する	(t/億円)	0.95t/億円	0.6t/億円	○
建築	新築工事における建設混合廃棄物の延床面積当たりの 発生原単位を削減する	(kg/m <sup>2</sup> )	6.8kg/m <sup>2</sup>	3.1kg/m <sup>2</sup>	○
<b>4. 環境リスクの管理活動(水環境保全・大気環境保全・包括的化学品対策)</b>					
<b>4.1 環境事故発生防止活動</b>					
土木建築	環境パトロールの実施強化 ※支店土木部・建築部によるパトロール	(%)	土木 75% 建築 75% 稼働全現場数に対する 実施件数の比率	土木 72% 建築 68%	△ △
<b>5. 環境意識向上活動、環境活動の情報公開推進</b>					
<b>5.1 環境活動の推進及び情報公開</b>					
共通	「環境月間」の活動推進 ※取組対象拠点全てに対する参加率 6月の環境月間に行う行事参加が対象	(%)	100%	作業所 100%	○
共通	環境&エコ現場見学による環境取り組み推進	(件)	30件以上	69件	○
共通	環境社会貢献活動の活性化を推進 環境社会貢献活動	(件)	土木 3件/作業所 建築 3件/作業所 オフィス 80件/年	土木 3.3件/作業所 建築 3.5件/作業所 オフィス 106件/年	○

【達成度評価】 ○：目標値を上回っている。 △：目標値を下回っている。 ×：目標値を大幅に下回っている(達成度合い70%未満)。

## 5 環境保全活動データ

環境保全活動の効率的な推進と社外への情報開示を目的として、環境保全活動データを収集・分析しています。

### 前提条件

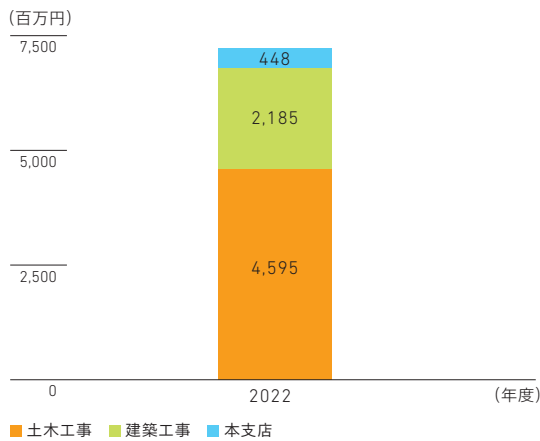
集計期間▶2022年4月1日～2023年3月31日 集計範囲▶本社と国内全支店(海外・グループ会社は除く)

### 環境保全コスト

単位:百万円

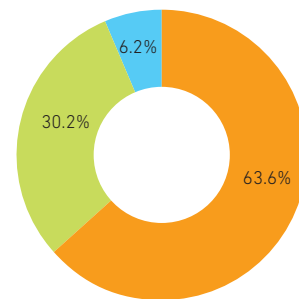
分類	主な活動内容	2022年度
事業エリア内コスト		6,614
① 公害防止コスト	作業所における公害防止対策(大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・騒音・振動防止など)	2,036
② 地球環境保全コスト	地球温暖化防止対策、省エネ、熱帯材型枠の代替材など	58
③ 資源循環コスト	建設副産物の発生抑制、再利用、適正処理など	4,520
上下流コスト	環境配慮設計・技術提案、グリーン購入(差額増分)	15
管理活動コスト	EMSの定期審査費、運用人件費、環境情報の公開、環境広告、環境負荷監視(調査・測定費用)、環境教育・研修会、作業所周辺美化・緑化	256
研究開発コスト	環境関連技術の研究開発	320
社会活動コスト	地域での環境保全活動への協力など	3
環境損傷コスト	土壌汚染修復、近隣補修、緊急事態対応準備など	20
環境保全コスト合計		7,228
施工高	国内完成工事高	311,930
	土木・建築比	40:60
施工高比	環境保全コスト/施工高	2.32%

環境保全コスト(工事・本支店別)(2022年度)

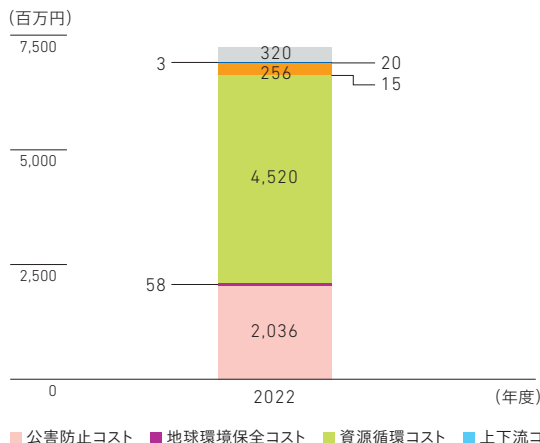


環境保全コスト割合(2022年度)

工事・本支店別

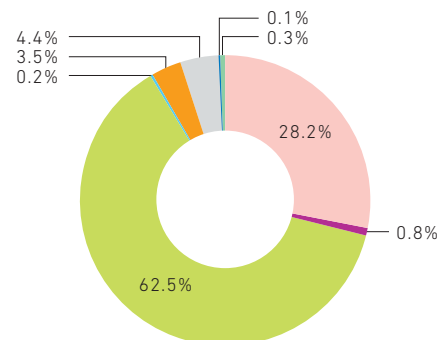


環境保全コスト(分類別)(2022年度)



環境保全コスト割合(2022年度)

分類別



環境保全効果

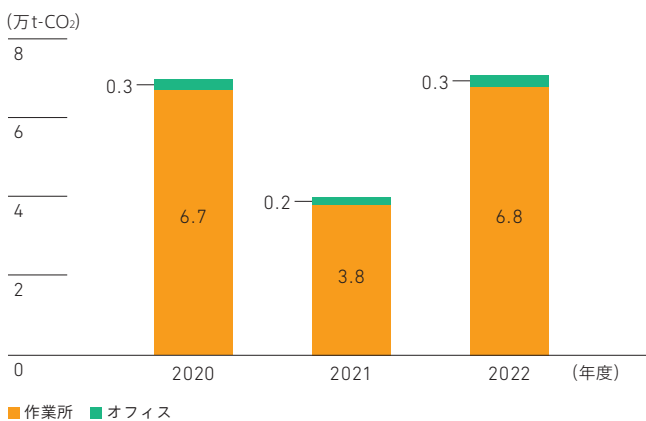
分類	項目	単位	2022年度	
資源の投入	電力使用量(作業所)	万kWh	4,725	
	軽油使用量(作業所)	万kl	1.9	
	灯油使用量(作業所)	kl	629	
	GTL燃料使用量*1	kl	0	
	A重油使用量(作業所)	kl	0	
	コピー用紙購入量(オフィス)	万枚	655	
	電力使用量(オフィス)*2	万kWh	413	
	水道水使用量(オフィス)	千m <sup>3</sup>	15.7	
	ガス(都市ガス、LPG)使用量(オフィス)	千Nm <sup>3</sup>	529	
	燃料(ガソリン、軽油、灯油、重油)使用量(オフィス)	kl	178	
	蒸気・温水・冷水の使用量(オフィス)	GJ	3,220	
環境負荷の排出	二酸化炭素排出量*3	作業所	万t-CO <sub>2</sub>	6.8
		オフィス	万t-CO <sub>2</sub>	0.3
		合計	万t-CO <sub>2</sub>	7.1
	建設発生土発生量	千m <sup>3</sup>	563	
	建設発生土再利用量 〔再利用率〕	千m <sup>3</sup> (%)	277 (49.1)	
	建設廃棄物排出量	千t	735	
	建設廃棄物再資源化・減量化量 〔再資源化・減量化率〕	千t (%)	675 (91.8)	
	最終処分量 〔最終処分率〕	千t (%)	60 (8.2)	
アスベスト適正処理量	t	2,750		
有価物売却量	t	11,990		

\*1「GTL燃料」は、天然ガス由来の軽油代替燃料

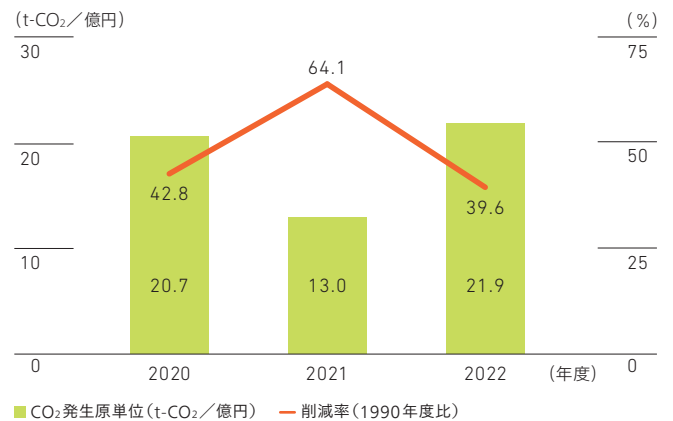
\*2 技術研究所の実験棟を含む

\*3 エネルギー使用の合理化に関する法律、地球温暖化の推進に関する法律、GHGプロトコル等に準拠して算定

CO<sub>2</sub> 排出量



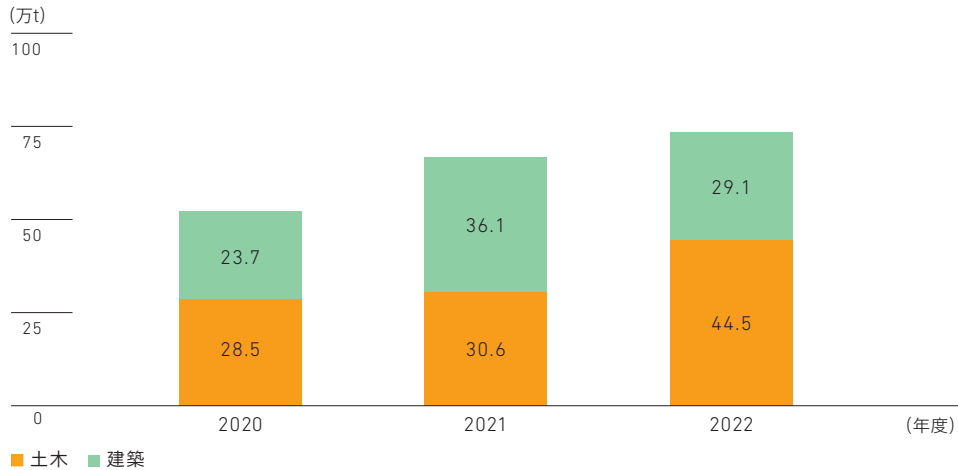
CO<sub>2</sub> 発生原単位



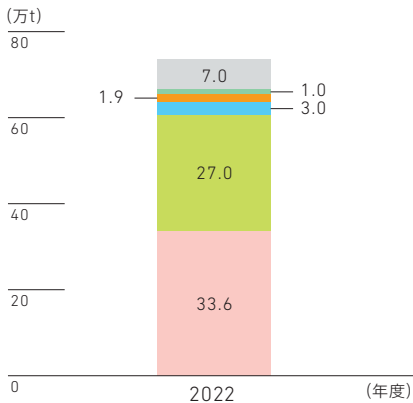
## 6 建設廃棄物の処理状況

建設廃棄物は、工事の規模や種類、工事量によって排出量が異なります。安藤ハザマでは、建設現場において発生した廃棄物の種別と排出量の確実な把握を通じ、その抑制と適正な管理を徹底しています。

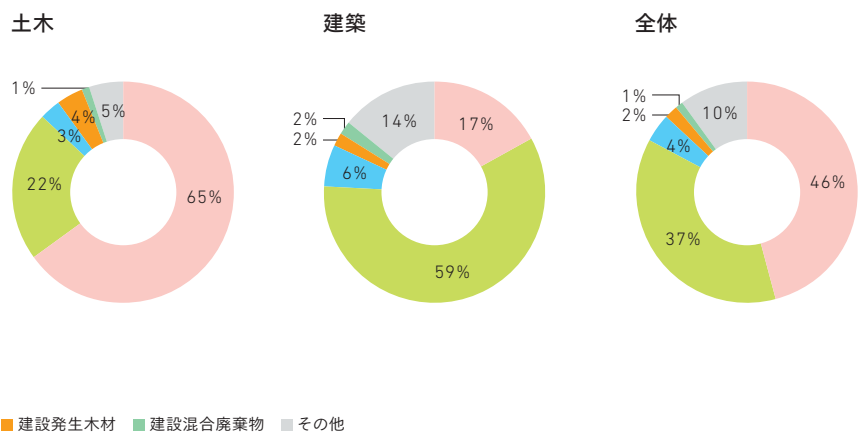
建設廃棄物の総排出量



廃棄物の種別別排出量 (2022年度)



廃棄物の種別別排出量割合 (2022年度)

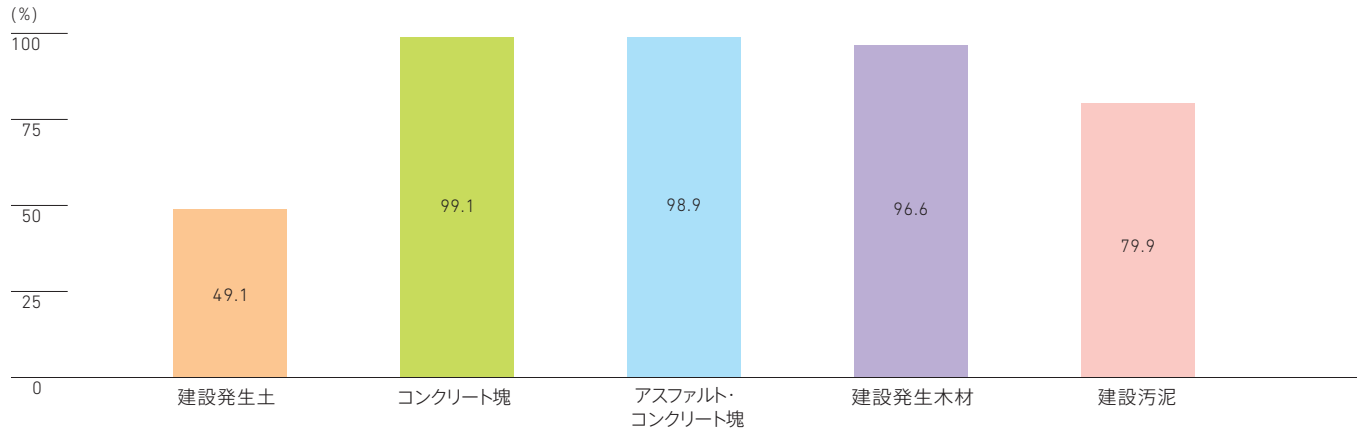




## 7 再生資源の利用および利用促進

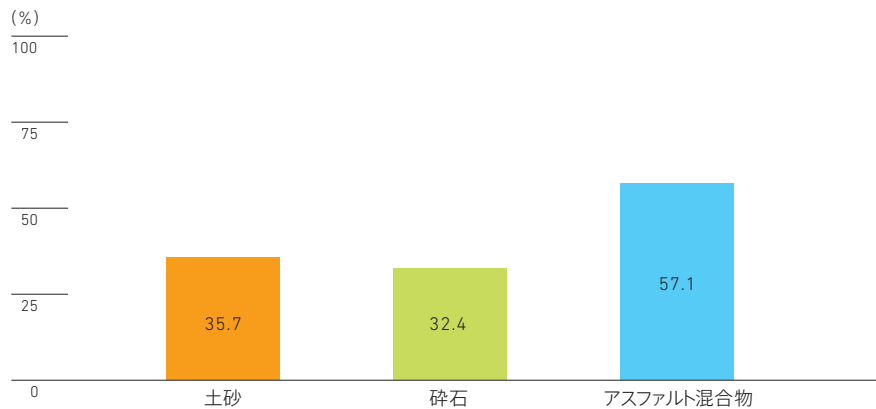
資源の有効活用のさらなる浸透に向け、協力会社の皆さまとも協調しつつ再生資源の利用を推進しています。

再生資源利用促進率(2022年度)



注) 再生資源の利用促進とは、建設副産物を現場内で再利用することや、再資源化施設に運んで再生資源として利用すること

再生資源利用率(2022年度)



### 広域認定制度などによる再生利用

新築工事の建築現場から排出される石膏ボード、ALC(軽量気泡コンクリート製品)などの廃材について各メーカーと基本契約を締結し、再生利用しています。

2022年度は、廃石膏ボード544tを広域認定業者に直接委託し、再生利用しました。また、金属くず11,896t、ダンボール64t、その他30tを有価物・専ら物として再生専門業者に引き渡し再生利用しました。

## 8 グリーン調達

グリーン調達品目を定めて、環境負荷の少ない資機材、工法、製品の調達を推進しています。

### グリーン調達実績(施工部門)

品目名	区分	単位	調達数量
			2022年度
建設発生土		千m <sup>3</sup>	956.7
建設汚泥から再生した処理土	●	千m <sup>3</sup>	290.1
再生加熱アスファルト混合物	●	千t	7.3
再生骨材等	●	千m <sup>3</sup>	105.1
再生鋼材(電炉鋼材)		千t	37.1
再生鋼材(電炉鉄筋)*		千t	30.0
高炉セメント*	●	千t	28.4
フライアッシュセメント*	●	千t	0.0
パーティクルボード、繊維板	●	千m <sup>2</sup>	8.1
木質系セメント板	●	千m <sup>2</sup>	13.8
熱帯材代替型枠(金属系)		千m <sup>2</sup>	22.3
熱帯材代替型枠(コンクリート系)		千m <sup>2</sup>	0.0
熱帯材代替型枠(その他)		千m <sup>2</sup>	39.8
低品質土有効利用工法	●	千m <sup>3</sup>	0.0
建設汚泥再生処理工法	●	千m <sup>3</sup>	255.0
コンクリート塊再生処理工法	●	千m <sup>3</sup>	0.0
伐採材又は建設発生土を活用した法面緑化工法	●	千m <sup>2</sup>	0.0
透水性舗装	●	千m <sup>2</sup>	4.7
屋上緑化*	●	千m <sup>2</sup>	2.9

\*全数調査の品目

【区分】 ●：国が定める特定調達品目 空欄：自社の推薦品目

### 事務用品のグリーン購入(2022年度)

	PPC用紙 (万枚)	名刺台紙 (千枚)	社名入封筒 (千枚)	パイプファイル (冊)	フラットファイル (冊)
全購入量	655	339	86	824	2,380
グリーン製品	651	338	86	824	2,370
グリーン購入率	99.4%	99.6%	100%	100%	99.6%



Materiality

## 3

## サステナブル経営の推進と責任の徹底

### 2022年度 成果のオーバービュー

マテリアリティ「サステナブル経営の推進と責任の徹底」は、2つのCSR重要テーマ\*に基づき、PDCA活動を展開しています。

まず、重要テーマ「公正で誠実な企業活動」では、企業の不断の命題であるガバナンスの強化およびコンプライアンスの徹底に継続的に取り組んでいます。2022年度は、社会・環境リスク管理およびBCP体制の強化を継続実施しました。さらに、2023年6月29日開催の定時株主総会の決議により監査等委員会設置会社に移行し、経営の独立性・多様性・透明性の確保を一段と推進しています。

同マテリアリティは安藤ハザマがサステナブルな経営を実践し、安藤ハザマVISION2030に定める4つの価値創造を達成するための基礎であり、その確実な遂行には、事業に関わる皆さまとの協働が欠かせません。重要テーマ「ステークホルダーとのコミュニケーション」では、社会とのエンゲージメントを強固なものとするべく、サプライチェーンで接する皆さまとの対話を継続的に拡大・強化しています。

\* 中期経営計画2025の内容に即し、重要テーマ「安全で働きやすい労働環境」は、取り組みの柱「人権尊重」を除く要素をマテリアリティ1「社会課題の解決と社会への価値創造」に移管し、整合性を図りました。

# 公正で誠実な企業活動

関連SDGs



## 方針・アプローチ

### コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社は「安心、安全、高品質な良いものづくり」を事業活動の基本とし、それによって社会やお客様の発展に寄与し、社会的使命と責任を果たすことを目指しています。その実現のためには、経営環境の変化に迅速に対応できる経営システムの維持・改善と経営監督機能の透明性・公正性の確保、コンプライアンスの遵守が不可欠であると考え、コーポレートガバナンスの充実に継続的に取り組んでいます。

#### 取り組みの柱

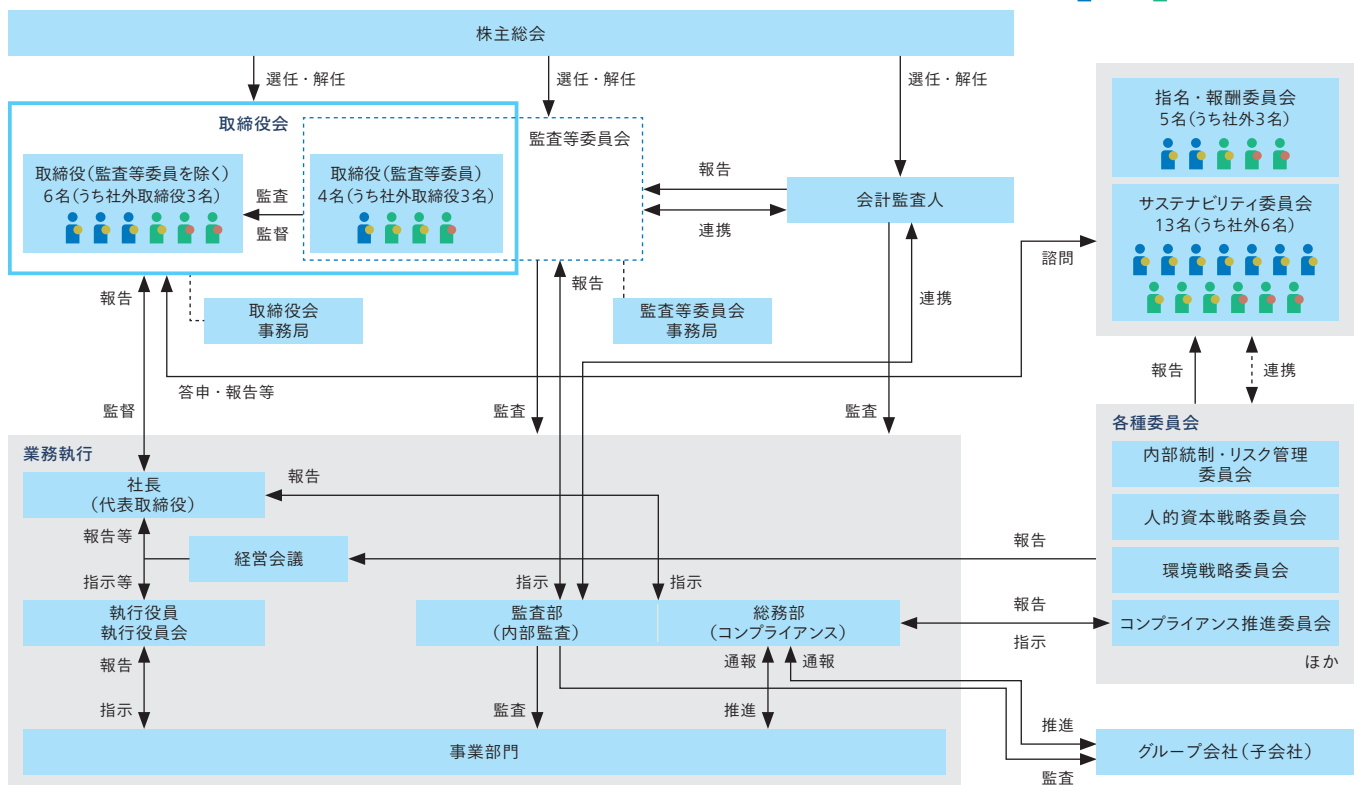
- 1. コーポレートガバナンス
- 2. コンプライアンス
- 3. 内部統制・リスク管理
- 4. 人権尊重

## 取り組みの柱 1：コーポレートガバナンス

当社は取締役会の監督機能のより一層の強化と業務執行の機動性の向上により、コーポレートガバナンスのさらなる充実と持続的な企業価値向上を図るために、2023年6月29日開催の

定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社に移行しました。

### コーポレートガバナンス体制および内部統制体制



## 経営の独立性・多様性・透明性

### 取締役会

取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く）6名（うち社外取締役3名）、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）の計10名で構成されており、経営に関する重要事項の意思決定および業務執行状況の監督等を行っています。原則として毎月1回開催するほか必要に応じて臨時に開催します。

定款において、重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役に委任することができる旨を定めており、代表取締役社長へ一部の権限を委譲し、取締役会は、より重要な議案に絞り込んだ質の高い議論と業務執行のモニタリングに注力することとしています。

### 監査等委員会

監査等委員である取締役4名（うち3名は社外取締役）で構成され、社内出身の取締役を常勤の監査等委員として選定し、原則として毎月1回開催します。内部監査部門である監査部に指揮命令権を持ち、緊密に連携し、監査状況・内部統制システム評価状況の確認を行うほか、取締役の職務執行の監査を実施します。

### 指名・報酬委員会

当社は、取締役および執行役員の指名・報酬等に係る手続きに関し、「指名・報酬委員会」を設置しています。

指名・報酬委員会は独立社外取締役を委員長および過半の構成員とする取締役会の諮問委員会であり、取締役候補の指名と執行役員の選任、当社の取締役および執行役員（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）の報酬を審議・決定し、取締役会へ答申します。取締役候補者についてはスキルマトリックスにおけるバランスを考慮の上、的確かつ迅速な意思決定ができること、コンプライアンス意識が高いこと、および個人としての人望を有する者を選任します。

### サステナビリティ委員会

サステナビリティ経営のさらなる推進を図り、ESG関連事項に組織横断的に対応していくため、長期的かつ総合的な視点で各種ESG重要課題を審議・検討する取締役参加の統括的な委員会組織として2023年6月に設置しました。

## 取り組みの柱 2: コンプライアンス

### コンプライアンス社内推進体制

安藤ハザマググループにおいて一貫した方針のもとに公正かつ透明な事業運営を確保するための審議機関として取締役会の諮問機関である「サステナビリティ委員会」と連携する「コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、各部門および主要グループ会社には、コンプライアンス責任者・担当者を配置して、各種推進活動の効果的な展開を図っています。

海外では、特に贈収賄リスクに対応した体制を整備・運用し、海外各地において教育を実施することで意識の向上を図るとともに、適正な活動が行われていることを継続的に確認しています。

### コンプライアンス活動の展開

当社は、各種コンプライアンス活動が職場のすみずみまで徹底することを目標に、継続して取り組んでいます。

### コンプライアンス教育

役職員のコンプライアンス意識のさらなる向上のため、年度計画に基づき教育・啓発を行っています。2022年度は、各職場における「コンプライアンスポイント」の確認・評価を継続実施し、“ポイント”を日常的に意識するための新たな工夫を各職場

に求めるなど、施策を強化するとともに、メールマガジンの配信、映像教育やWEBテスト、コンプライアンス意識評価、集合教育として階層別研修などを実施しました。さらに、11月の「コンプライアンス推進月間」では、トップメッセージの伝達、外部講師による講義、行動規範の再確認、コンプライアンスマニュアルの読み合わせ、ポスターの掲示など、各種施策を集中的に実施し、コンプライアンス意識のより一層の向上を図っています。

## コンプライアンス監査

本社、全支店ならびにグループ会社を対象にコンプライアンス監査を実施しています。また監査結果を社長、取締役会、コンプライアンス推進委員会ならびに監査等委員会に報告するとともに、体制や各種施策の見直し、是正・改善を通して、グループのコンプライアンス体制をより有効なものとしています。

## コンプライアンス・ヘルプライン

コンプライアンス違反行為の早期把握、是正を目的に、外部の方も含めて通報・相談できる「コンプライアンス・ヘルプライン」を設けています。2022年度においては経営に重大な影響を及ぼす内容の通報はありませんでした。通報制度の教宣を積極的に実施するとともに、通報者の保護を最優先に対応しています。

# 取り組みの柱 3：内部統制・リスク管理

## 内部統制・リスク管理

当社は「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、当該システムの整備とその適切な運用に努めています。

2023年6月29日開催の取締役会決議により、取締役会の諮問委員会である「サステナビリティ委員会」に関連する専門委員会として、これまでの「内部統制委員会」から「内部統制・リスク

管理委員会」に再編しました。当委員会は、サステナビリティ委員会に対して内部統制システム全般の有効性・運用状況・改善策などを審議・答申または報告し、内部統制システム全般の継続的改善を行っています。

## 情報セキュリティの徹底

ICTの技術進歩に伴う適用範囲の増加やサイバー攻撃の高度化・増加など、情報セキュリティのリスクは日々増加しています。

当社では中期経営計画においてDXによるデジタル化を推進しており、情報セキュリティ対策は重要な経営課題と捉え、リスクを軽減するための施策を強化しています。

施およびアクシデント発生時の対応の迅速化に備えています。

### 物理的対策

各種ツール類を計画的に導入・更新を行い、リスクの自動での低減を図っています。

### 人的対策

教育・棚卸・監査を継続的に実施し、物理的に止められないリスクの低減を図っています。

## 1 情報収集と共有

「サイバーセキュリティ経営ガイドライン(経済産業省)」をはじめとした各種ガイドラインの参照、また各種会議体などへの積極的な参加を通じて、外部情報を活用しています。

また、毎年、社外の専門業者等を迎え、担当部門全員に対して勉強会を実施することにより、当社としてのリスクを分析し、対策を検討実施しています。

特に、建設業特有の環境(有期プロジェクト・お客様の敷地内での業務遂行・多数の協力会社や作業員など)を考慮することが重要になります。

## 3 具体的な取り組み例

### サプライチェーン対策

協力会社を含めた対策が重要と考え、教育活動(新規入場者教育やサイバー月間の一斉教育等)を継続的に実施しています。

### 社員教育

eラーニング・教育動画などを活用し、リスク状況に応じた内容の見直しを行い、定期的かつ継続的に全社員に対して教育を実施しています。

### 情報セキュリティ要員の育成

IPA(独立行政法人 情報処理推進機構)の資格取得を奨励し、資格保有者を育成しています。

## 2 対策の4つの柱

### ルールの制定

体制・役割・社員の実施事項等の情報セキュリティに関する規定類を定め、社員に周知しています。

### 資産の一元管理

情報システムに関わる資産を一元管理し、各種対策の確実な実

## 4 その他(サイバー攻撃への備え)

特に、サイバー攻撃の脅威を重点リスクと捉え、物理面や運用面の対策強化に取り組んでいます。

## BCPの更新認証と訓練の継続的实施

当社は、①生命の安全確保 ②二次災害の防止 ③顧客の復旧支援 ④地域貢献という4つの基本方針に基づき、首都圏直下型地震または南海トラフ巨大地震を想定したBCP(事業継続計画)を策定し、2013年10月に国土交通省関東地方整備局から、2017年4月に近畿地方整備局から「建設会社における災害時の事業継続力認定」を取得、その後も更新認証を継続して得ています。

近年、全国で自然災害が多発し、激甚化・多様化していることを踏まえ、2022年度は、国内全支店を対象とし、各拠点における大規模地震発生を想定した訓練を11月に実施しました。今回は休日に地震が発生し、各拠点に参集できる社員が限定される想定のもと、拠点の設営や安否確認、工事現場の安全確認、重要関係先の被災状況確認等の訓練を行い、BCPの有効

性を確認しました。今後も、継続的な見直し、改善を進め、大規模な風水害や感染症等も想定し、総合的なレジリエンス強化に努めていきます。



2022年度の訓練の様子

## 調達基本方針の制定

当社の事業活動は、お取引先の皆さまとのパートナーシップのもとに成り立っており、CSR(企業の社会的責任)に配慮した調達活動を推進するためには、サプライチェーン全体での取り組みが不可欠だと考えています。当社では「調達基本方針」を定め、お取引先の皆さまと共にCSR調達の推進に取り組んでいます。

### 調達基本方針

#### 1. 法令順守・腐敗防止・反社会的勢力の排除

関係法令・国際ルール・社内規程及び社会規範等を順守し、健全な調達を行います。あらゆる形態の贈収賄・腐敗行為を排除するとともに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。

#### 2. 公正で誠実な調達の実施

お取引先の選定にあたっては、品質・安全性・価格・納期・技術力等について、総合的かつ公正に評価し、誠実に選定します。

#### 3. 基本的人権の尊重と労働安全衛生への配慮

児童労働、強制労働等の不当労働や各種差別・ハラスメントの排除等、基本的人権を尊重するとともに、労働環境・安全衛生に配慮した調達を行います。

#### 4. 環境への配慮

安藤ハザマの環境方針に則り、環境保全、環境負荷低減に寄与する調達を行います。

#### 5. 品質の維持・向上および安全性の確保

事業活動の基本としている「安心、安全、高品質な良いものづくり」の実現に向け、当社が提供する建設物やサービス、その他における品質の維持・向上と、安全性の確保を前提とした調達を行います。

#### 6. 地域社会への貢献

企業が社会の一員であることを深く認識し、調達活動を通じてお取引先とともに地域社会や地域経済の発展に貢献します。

#### 7. 情報及び知的財産の適切な管理

調達活動を通じて入手した機密情報・個人情報・顧客情報を適切に管理・保護します。また、第三者の特許・実用新案・意匠・商標等、知的財産の不正入手や不正使用、権利侵害を行わず、自社が保有する知的財産を適切に管理・活用します。

#### 8. お取引先との良好なパートナーシップ構築と相互繁栄

調達活動を通じてお取引先との相互理解を深め、良好なパートナーシップの構築に努めます。また、共同で技術力向上や人材育成等に取り組み、持続的な企業価値向上を目指します。

## 取り組みの柱 4：人権尊重

### 人権啓発に関する基本的な考え方と推進体制

全ての国民に保障されている基本的人権を尊重し、企業の社会的責任を果たしていく上で、当社では同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向け、さまざまな活動に取り組んでいます。

具体的に役職員をはじめ、事業で接する全ての皆さまの人権尊重を徹底するため、人事部が事務局を務める全社横断組織「人権啓発推進委員会」を核とし、「ハラスメント相談窓口」の運用や各種人権啓発活動を行っています。万一、人権侵害が疑われる事案が発生した際は、相談者の権利を保護しつつ速やかに対応します。

### 人権尊重の徹底

当社では、「人権啓発推進委員会」を設置し、年間活動計画の検討・決定を行っています。また、問題が発生した場合に迅速な対応がとれるよう相談窓口を設置するなど、グループ会社を含めて体制を整備しています。

今年度は、人権尊重の責任を十全に果たすことを念頭に、4月に「人権方針」を定め、公表しました。優先的に取り組む人権課題として、①強制労働、児童労働、②差別、③ハラスメント、④労働安全衛生、労働環境と労働条件、⑤結社の自由、⑥外国人労働者の権利、⑦地域社会への影響を特定し、これらの項目について人権侵害が発生しないよう教育・研修を実施し、社内環境および制度の整備を進めていきます。

また、人権デューデリジェンスへの取り組みを開始し、サプライチェーンの管理を含めて、①人権への影響評価、②教育・研修の実施、③社内環境／制度の整備、④サプライチェーンの管理、⑤追跡調査の実施、⑥外部への情報公開のサイクルを恒常化し、実際に人権侵害を引き起こした場合には、その是正に取り組んでいきます。

その他の取り組みとしては、従前より取り組んでいるハラスメント撲滅活動、公正採用選考の徹底、人権啓発標語の募集（2022年度は560作品の応募がありました）、各種団体における活動などを行っています。

#### ハラスメント防止宣言

- 安藤ハザマグループは職場でのハラスメントを断じて許しません。
- 相談窓口を設けています。プライバシーを守り迅速・公平に対処します。
- 相談者・事実確認協力者への不利益な取り扱いは行いません。



## ステークホルダーとのコミュニケーション

関連SDGs



### 投資家への開示の推進

当社では年2回、アナリストや機関投資家を対象とした決算説明会を開催し、当社の業績や現況、今後の経営戦略などについて経営トップが自ら説明しています。2022年度については、第2四半期決算時は新型コロナウイルス感染防止対策の観点からオンライン上でのビデオ会議にて開催、本決算時は対面とオンラインのハイブリッド型で開催し、多くの方々にご参加いただきました。説明会資料は当社ウェブサイトにてご覧いただけます。

あわせて、東京証券取引所の開示基準に基づいた開示情報をTDnet（適時開示情報伝達システム）にファイリングするとともに、当社公式ウェブサイトの「株主・投資家情報」ページにも掲載しています。

また、海外投資家の方々にタイムリーに情報提供を行うため、英文開示の充実化に取り組んでいます。2022年度も適時開示

の英文開示のほかに「コーポレートレポート」「サステナビリティレポート」などの非財務情報の開示も積極的に実施しました。

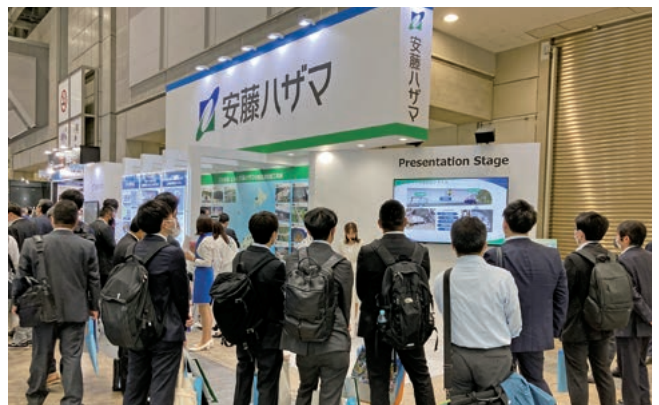


決算説明会の様子（対面とオンラインのハイブリッド開催）

### 技術・研究開発成果の展開－全国展示会への出展

ICTやAIなどを取り入れた建設技術のDX化による生産性、安全性や構造物の品質を向上させる技術、高速道路リニューアルに対応する技術、CO<sub>2</sub>削減やグリーンインフラなど環境配慮技術および建築物のエネルギー利用の効率化を図る技術など、土木・建築ともに多様な技術をアピールするために、全国各地の展示会に積極的に出展しています。

例年と同じく、全国の地方整備局関連の展示会を中心に出展するとともに、「地球温暖化防止展」や「グリーンインフラ産業展」など建設業以外の業界が出展・来訪される展示会などへも出展することで、多方面の方々との技術交流を深めながら当社の取り組みへの理解促進を積極的に図っています。



ハイウェイクテクノフェア 2022

開催時期	展示会名	主催	開催地
2022年 5月	第6回インフラメンテナンス国民会議近畿本部フォーラム2022	インフラメンテナンス国民会議 近畿本部	大阪
2022年 5月	WOODRISE 2021 BUSINESS SESSION	一般社団法人 国際建築住宅産業協会	東京
2022年 5月	2022地球温暖化防止展	日報ビジネス株式会社	東京
2022年 6月	EE東北'22	EE東北実行委員会	宮城
2022年 8月	RXコンソーシアムExhibition 2022	建設RXコンソーシアム	東京
2022年 8月	(第71回)農業農村工学会大会講演会(石川大会)	農業農村工学会大会事務局	石川
2022年 9月	土壌・地下水浄化技術展	産経新聞社、一般社団法人土壌環境センター	東京
2022年10月	建設技術フェア2022 in中部	国土交通省中部地方整備局	名古屋
2022年10月	九州建設技術フォーラム 2022	九州建設技術フォーラム実行委員会	福岡
2022年10月	建設技術フォーラム 2022 in ちゅうごく	建設技術フォーラム実行委員会	広島
2022年11月	令和4年度中国地方建設技術開発交流会	中国地方建設技術開発交流会 実行委員会	岡山
2022年11月	建設技術展 2022 近畿	日刊建設工業新聞社 一般社団法人近畿建設協会	大阪
2022年11月	第3回建設技術展 2022 関東	日刊建設工業新聞社	東京
2022年11月	ハイウェイクテクノフェア 2022	公益財団法人 高速道路調査会	東京
2022年12月	建設DX展	RX Japan株式会社	東京
2023年 2月	第一回グリーンインフラ産業展 2023	日刊工業新聞社	東京
2023年 2月	nano tech 2023	nano tech 実行委員会 JTB Communication Design	東京
2023年 2月	第27回震災対策技術展 横浜	震災対策技術展 実行委員会	神奈川

## 「安藤ハザマひとつづくり財団」の取り組み

当社は専門工事会社の担い手確保と育成に資する取り組みをあと押ししたいとの思いから、2020年4月に「安藤ハザマひとつづくり財団」を設立し助成金を提供しています。2022年度は採用PR活動に関わる費用を補助する「専門工事業PR助成金」において7件を採択しました。

会社創立50周年を機にロゴマークとユニフォームを刷新した企業の事例では、デザイン会社に委託するのではなく、同社の地元の芸大生に依頼することにより若者の新しい発想を取り入れつつ、社員の皆さんに愛着を持ってもらえるデザインが出来上がりました。このように、他社の模範となる優れた取り組みは「CASE STUDY」として本財団のウェブサイトにて公開しています。当社は建設産業の発展への貢献と当社グループの持続的成長のために、財団活動を通じて建設産業の将来を担う「ひとつづくり」を支援していきます。



地元芸大生による企業へのプレゼン

## 「安藤ハザマ協力会」との連携

安藤ハザマ協力会は、安全衛生活動を活動基本に置き、施工品質、技術向上に努めるとともに、会員相互の連携により、当社および会員の共存共栄を図ることを目的としています。活動組織としては、本部のほか全国に11の支部を置き、当社の施工の中核となる約1,300社の会員が参画して、各種活動を展開しています。

特に安全に関しては、安全衛生基本方針である「安全はすべてに優先する」のもと、当社と協力会が共に安全推進活動を日常的に展開するとともに、毎年6月には安全推進大会を全国で共同開催し、安全衛生管理水準のより一層の向上と災害の撲滅への取り組みを新たにしています。

建設産業全体の取り組みである建設キャリアアップシステムの推進に向けては、事業者・技能者登録申請に係る支援をはじめとした取り組みを一体となって進めています。また、働き方

改革の一環である4週8閉所の取り組みでは、協力会各支部との情報、意見交換を定期的実施し、当社の取り組み施策の理解、浸透と、会員意見の当社施策への反映を行っています。

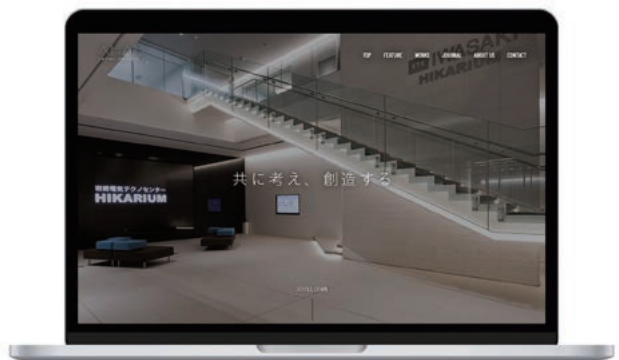


全国安全推進大会(2023年6月)

## 建築設計のコンテンツAHADを公開

2023年3月に当社ウェブサイト内に建築設計のコンテンツAHAD(Ando Hazama Architectural Design)を公開しました。「共に考え、創造する」をコンセプトに、設計施工実績集や特集記事などを掲載しています。

今後もウェブサイトの充実と継続的なりニューアルを通して、ステークホルダーの皆さまに最新かつ有用な情報を配信していきます。



AHAD

<https://www.ad-hzm.co.jp/lp/ahad/>